

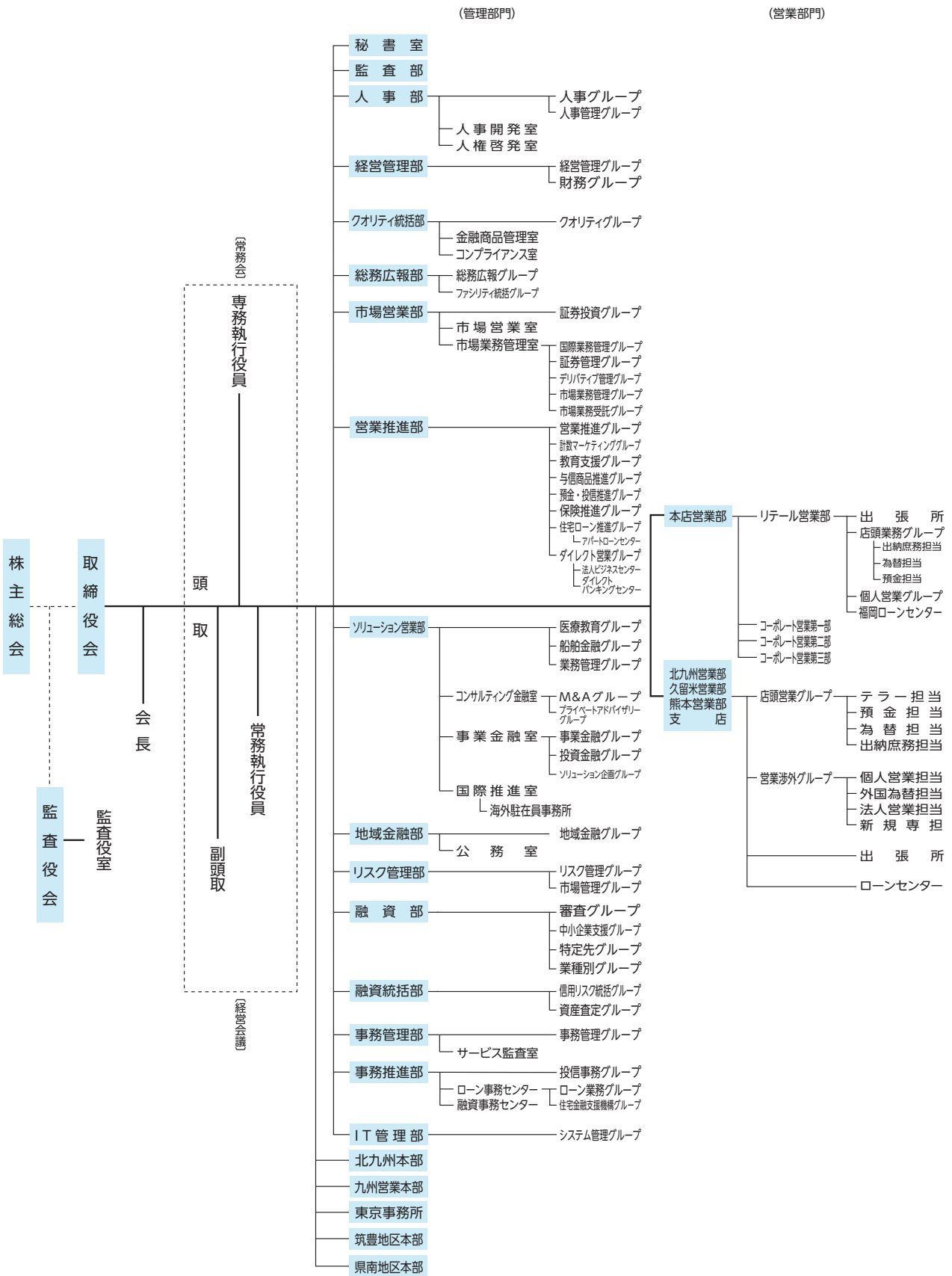
# FUKUOKA BANK

福岡銀行  
財務データ編

## CONTENTS

組織図	98
役員	99
株式の状況・銀行代理業務の概要	100
<b>連結情報</b>	
事業の概況	101
主要な経営指標等の推移	102
連結財務諸表	103
リスク管理債権	112
セグメント情報	112
<b>単体情報</b>	
主要な経営指標等の推移	113
財務諸表	114
損益の状況	120
預金	123
貸出金等	124
有価証券	126
信託業務	127
不良債権、引当等	128
時価等情報	129
<b>資産査定等報告書</b>	138
<b>自己資本の充実の状況等について</b>	139

組織図



## 役員

取締役頭取（代表取締役、執行役員兼務）	たに 谷	まさ 正	あき 明	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しげ 茂	た 田	かず 一	のり 典	
取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務、北九州代表）	お 小	ばた 幡	おさむ 修	取締役副頭取（代表取締役、執行役員兼務）	しば 柴	と 戸	たか 隆	しげ 成	
取締役専務執行役員	よし 吉	かい 戒	たかし 孝	取締役常務執行役員	さくら 櫻	い 井	ふみ 文	お 夫	
取締役常務執行役員（九州営業本部長）	ふる 古	むら 村	し 至	ろう 朗	取締役常務執行役員（北九州本部長）	いそ 磯	べ 部	ひさ 久	はる 治
取締役常務執行役員（市場営業部長）	あお 青	やぎ 柳	まさ 雅	ゆき 之	取締役常務執行役員	やま 山	かわ 川	せい 正	おう 翁
取締役常務執行役員	ふく 福	た 田	さとる 知	取締役（社外）	やす 安	だ 田	りゅう 隆	じ 二	
取締役（社外）	たか 高	はし 橋	ひで 秀	あき 明	執行役員（筑豊地区本部長）	ひろ 廣	た 田	よし 喜	ひろ 大
執行役員（本店営業部長）	よし 吉	だ 田	やす 泰	ひこ 彦	執行役員（県南地区本部長）	つち 土	や 屋	まさ 雅	ひこ 彦
執行役員（北九州本部副本部長）	なか 中	むら 村	かず 和	よし 義	執行役員	た 田	しろ 代	てつ 哲	や 也
執行役員（北九州営業部長）	しら 白	かわ 川	ゆう 祐	じ 治	執行役員（人事部長）	にし 西	つま 妻	やす 安	はる 治
執行役員（地域金融部長）	たけ 竹	だ 田	のぶ 伸	たけ 剛	執行役員（経営管理部長）	もり 森	かわ 川	やす 康	あき 朗
監査役（常勤）	ち 千	ば 葉	きざし 兆	監査役（社外）	なが 長	お 尾	つぐ 亜	お 夫	
監査役（社外）	ぬき 貫	まさ 正	よし 義						

(注) 取締役のうち、安田隆二および高橋秀明は、『会社法第2条第15号』に定める「社外取締役」です。  
監査役のうち、長尾亜夫および貫正義は、『会社法第2条第16号』に定める「社外監査役」です。

## 株式の状況・銀行代理業務の概要

(平成22年3月31日現在)

## 株式の状況

## 1. 株式数

発行可能株式総数…………… 1,800,000千株  
 発行済株式の総数…………… 739,952千株

## 2. 当年度末株主数

…………… 1名

## 3. 大株主

(単位：千株、%)

株主名	住所	所有株式数	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	福岡市中央区大手門一丁目8番3号	739,952	100.00

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示しております。

## 4. 所有者別状況

区 分	株式の状況 (1単元の株式数1,000株)							計	単元未満 株式の状況 (株)
	政府および 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	—	—	1	—	—	—	1	—
所有株式数 (単元)	—	—	—	739,952	—	—	—	739,952	842
所有株式数の割合 (%)	—	—	—	100.00	—	—	—	100.00	—

## ■銀行代理業務の概要

## 当行を所属銀行とする銀行代理業者に関する事項

氏名または名称	主たる営業所または事務所の所在地	銀行代理業以外の主要業務	銀行代理業を営む店舗数
株式会社熊本ファミリー銀行	熊本市水前寺六丁目29番20号	銀行業	63
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	銀行業	68

熊本ファミリー銀行についてはP42～P43、親和銀行についてはP47～P49の店舗一覧に当行の銀行代理業を営む店舗の表示をしております。

## 事業の概況

平成21年度の我が国経済は、アジアを中心とした海外需要の緩やかな回復を受け、輸出増加や在庫調整をてことした持ち直しの動きがみられました。一方で、雇用や所得環境は依然厳しい状況が続き、消費も政策効果による一部の耐久消費財の増加を除けば、力強さに欠ける展開となりました。

また金融面では、世界的に株価が回復する中、日経平均株価も6月には約8ヶ月ぶりに1万円台を回復し、年度末には1万1千円台となりました。金利は、11月に政府が行ったデフレ宣言等から、金融緩和政策は当面維持されるとの思惑が強まり、短期・長期ともに低位での推移が続きました。円相場は、アメリカのゼロ金利政策継続や、欧州の域内経済に対する懸念などから、主要通貨の中で円が買われた結果、1ドル90円前後の円高水準で推移しました。

当行の主要営業基盤であります九州圏内の地域経済は、日本経済同様に、海外需要や国内外の政策効果に支えられ、自動車を中心に生産水準が緩やかながらも増加し、設備投資にも下げ止まり感がみられました。一方で、個人消費や住宅投資等は弱含みの動きが続いており、先行きにも不透明感が残りました。

このような経済環境のもと、当行は中期経営計画の最終年度にあたり、ふくおかフィナンシャルグループの中核銀行として、グループの経営インフラ整備の総仕上げを進め、お客様とのリレーション強化とリスク管理体制の強化により地域金融の円滑化に積極的に取り組むとともに、コンプライアンス態勢、コーポレートガバナンスや内部統制の一層の充実を図り、収益力、財務体質の更なる強化に努めてまいりました。

当連結会計年度末の主要残高は、調達面では、預金・譲渡性預金が前年度比2,912億7千1百万円増加して期末残高は7兆5,407億1千2百万円となりました。運用面では、貸出金が前年度比959億5千5百万円減少して期末残高は6兆1,072億5千5百万円となりました。

損益面では、連結経常収益は前年度比154億5千7百万円減少して1,888億8千8百万円、連結経常費用は前年度比288億7千7百万円減少して1,550億4千8百万円となりました。その結果、連結経常利益は、前年度比134億1千9百万円増加して338億4千万円、連結当期純利益は78億9千1百万円増加して348億2百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

連結ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
連結経常収益	百万円	171,918	183,508	218,065	204,346	188,888
うち連結信託報酬	百万円	2	2	1	1	1
連結経常利益	百万円	55,811	57,621	32,872	20,420	33,840
連結当期純利益	百万円	31,425	33,858	17,921	26,911	34,802
連結純資産額	百万円	401,438	502,506	466,659	615,805	496,565
連結総資産額	百万円	7,715,610	7,988,529	8,095,508	8,593,712	8,656,459
1株当たり純資産額	円	599.50	633.29	562.04	762.82	601.33
1株当たり当期純利益金額	円	48.76	49.56	24.35	36.36	47.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	43.63	46.94	—	—	—
自己資本比率	%	—	5.64	5.13	6.56	5.14
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.65	11.29	9.61	11.14	11.80
連結自己資本利益率	%	8.16	7.94	4.13	5.49	6.89
連結株価収益率	倍	20.36	19.18	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	362,475	▲120,499	▲344,273	▲1,079	474,091
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	▲295,462	▲144,806	390,965	139,545	▲56,048
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	1,174	97,256	▲9,820	▲3,514	▲166,140
現金および現金同等物の 期末残高	百万円	332,564	164,537	201,222	336,101	587,979
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	4,023 〔1,172〕	4,240 〔1,151〕	4,375 〔1,230〕	4,695 〔1,493〕	4,640 〔1,363〕
信託財産額	百万円	446	432	422	393	385

- (注) 1.当行および国内連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2.連結純資産額および連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出してしております。また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は111ページの(1株当たり情報)に記載してあります。なお、平成19年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載してありません。
- 4.自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出してあります。
- 5.連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してあります。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55条に定められた算式に基づき算出してあります。
- 6.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載してありません。
- 7.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出してあります。
- 8.信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載してあります。なお、連結会社のうち、該当する信託業務を営む会社は当行1社です。

※ここに掲載しております連結財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

連結財務諸表

■連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
<b>【資産の部】</b>		
現金預け金 ※8	370,481	601,786
コールローンおよび買入手形	156,882	7,730
債券貸借取引支払保証金	10,101	—
買入金銭債権	143,710	108,695
特定取引資産	1,656	2,159
有価証券 ※1,2,8,15	1,412,332	1,491,595
貸出金 ※3,4,5,6,7,9	6,203,211	6,107,255
外国為替 ※7	3,941	5,762
その他資産 ※8	97,327	107,177
有形固定資産 ※11,12	142,271	142,003
建物	34,161	35,731
土地 ※10	100,410	99,877
リース資産	1,154	1,440
建設仮勘定	2,108	336
その他の有形固定資産	4,437	4,616
無形固定資産	7,967	6,406
ソフトウェア	6,506	5,643
その他の無形固定資産	1,461	763
繰延税金資産	87,764	74,808
支払承諾見返	84,245	109,900
貸倒引当金	▲128,183	▲108,823
<b>資産の部合計</b>	<b>8,593,712</b>	<b>8,656,459</b>
<b>【負債の部】</b>		
預金 ※8	7,017,968	7,223,255
譲渡性預金	231,472	317,457
コールマネーおよび売渡手形	83,575	25,635
債券貸借取引受入担保金 ※8	6,563	39,044
借入金 ※8,13	325,095	253,575
外国為替	781	740
社債 ※14	100,416	80,000
その他負債	90,718	72,859
退職給付引当金	473	521
利息返還損失引当金	1,096	1,068
睡眠預金払戻損失引当金	2,845	3,112
その他の偶発損失引当金	372	548
再評価に係る繰延税金負債 ※10	32,270	32,176
負ののれん	9	—
支払承諾	84,245	109,900
<b>負債の部合計</b>	<b>7,977,907</b>	<b>8,159,894</b>
<b>【純資産の部】</b>		
資本金	82,329	82,329
資本剰余金	60,587	60,587
利益剰余金	374,188	234,639
<b>株主資本合計</b>	<b>517,105</b>	<b>377,557</b>
その他有価証券評価差額金	6,905	26,110
繰延ヘッジ損益	▲6,269	▲5,054
土地再評価差額金 ※10	46,717	46,345
評価・換算差額等合計	47,352	67,401
少数株主持分	51,347	51,606
<b>純資産の部合計</b>	<b>615,805</b>	<b>496,565</b>
<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>8,593,712</b>	<b>8,656,459</b>

■連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額
<b>経常収益</b>		
資金運用収益	204,346	188,888
貸出金利息	149,934	139,844
貸出金利息	118,088	116,403
有価証券利息配当金	25,835	20,072
コールローン利息および買入手形利息	1,136	102
債券貸借取引受入利息	250	6
預け金利息	979	359
その他の受入利息	3,642	2,899
信託報酬	1	1
役務取引等収益	30,220	29,860
特定取引収益	220	222
その他業務収益	12,771	14,934
その他経常収益 ※1	11,198	4,026
<b>経常費用</b>	<b>183,925</b>	<b>155,048</b>
資金調達費用	34,312	24,837
預金利息	17,160	10,571
譲渡性預金利息	1,985	668
コールマネー利息および売渡手形利息	1,279	454
債券貸借取引支払利息	1,176	142
借入金利息	1,633	1,774
社債利息	2,765	2,976
その他の支払利息	8,312	8,249
役務取引等費用	11,796	12,581
その他業務費用	14,701	822
営業経費	80,977	81,795
その他経常費用	42,137	35,011
貸倒引当金繰入額	38,793	24,701
その他の経常費用 ※2	3,343	10,309
<b>経常利益</b>	<b>20,420</b>	<b>33,840</b>
<b>特別利益</b>	<b>673</b>	<b>5,208</b>
固定資産処分益	221	11
償却債権取立益	451	5,197
<b>特別損失</b>	<b>6,247</b>	<b>2,509</b>
固定資産処分損	1,491	850
減損損失	239	692
その他の特別損失 ※3	4,516	966
<b>税金等調整前当期純利益</b>	<b>14,846</b>	<b>36,539</b>
法人税、住民税および事業税	15,725	1,106
過年度法人税等	—	▲268
法人税等調整額	▲29,901	▲856
<b>法人税等合計</b>	<b>▲14,175</b>	<b>▲17</b>
少数株主利益	2,110	1,755
<b>当期純利益</b>	<b>26,911</b>	<b>34,802</b>

連結財務諸表

■連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	82,329	82,329
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	60,587	60,587
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	60,587	60,587
利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	210,228	374,188
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	146,090	—
当 期 純 利 益	26,911	34,802
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
連 結 範 囲 の 変 動	▲5,798	—
当 期 変 動 額 合 計	163,960	▲139,548
当 期 末 残 高	374,188	234,639
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	353,145	517,105
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	146,090	—
当 期 純 利 益	26,911	34,802
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
連 結 範 囲 の 変 動	▲5,798	—
当 期 変 動 額 合 計	163,960	▲139,548
当 期 末 残 高	517,105	377,557

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	19,281	6,905
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲12,376	19,205
当 期 変 動 額 合 計	▲12,376	19,205
当 期 末 残 高	6,905	26,110
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,260	1,215
当 期 変 動 額 合 計	▲2,260	1,215
当 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	47,469	46,717
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲752	▲371
当 期 変 動 額 合 計	▲752	▲371
当 期 末 残 高	46,717	46,345
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	62,742	47,352
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲15,389	20,048
当 期 変 動 額 合 計	▲15,389	20,048
当 期 末 残 高	47,352	67,401
少 数 株 主 持 分		
前 期 末 残 高	50,772	51,347
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	574	259
当 期 変 動 額 合 計	574	259
当 期 末 残 高	51,347	51,606
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	466,659	615,805
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	146,090	—
当 期 純 利 益	26,911	34,802
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
連 結 範 囲 の 変 動	▲5,798	—
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲14,814	20,308
当 期 変 動 額 合 計	149,145	▲119,239
当 期 末 残 高	615,805	496,565



連結財務諸表

	(単位：百万円)	
	平成20年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	平成21年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	金額	金額
<b>■連結キャッシュ・フロー計算書</b>		
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	14,846	36,539
減価償却費	6,043	6,746
減損損失	239	692
負ののれん償却額	▲19	▲362
持分法による投資損益(▲は益)	229	99
貸倒引当金の増減(▲)	▲49,010	▲19,827
退職給付引当金の増減額(▲は減少)	13	42
退職給付信託設定損益(▲は益)	3,199	—
退職給付信託設定拠出額	1,798	—
利息返還損失引当金の増減額(▲は減少)	▲18	▲58
睡眠預金払戻損失引当金の増減(▲)	▲381	266
その他の偶発損失引当金の増減額(▲は減少)	101	175
資金運用収益	▲149,934	▲139,844
資金調達費用	34,312	24,837
有価証券関係損益(▲)	2,448	334
為替差損益(▲は益)	▲8,806	23
固定資産処分損益(▲は益)	1,297	844
特定取引資産の純増(▲)減	8,093	▲503
特定取引負債の純増減(▲)	▲7	—
貸出金の純増(▲)減	▲260,980	96,955
預金の純増減(▲)	216,870	205,286
譲渡性預金の純増減(▲)	7,059	85,984
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(▲)	128,893	▲82,423
預け金(日銀預け金を除く)の純増(▲)減	36,240	20,599
コールローン等の純増(▲)減	▲78,176	185,116
債券貸借取引支払保証金の純増(▲)減	7,256	10,101
コールマネー等の純増減(▲)	5,597	▲57,940
債券貸借取引受入担保金の純増減(▲)	▲35,808	32,480
外国為替(資産)の純増(▲)減	▲929	▲1,820
外国為替(負債)の純増減(▲)	21	▲41
普通社債発行および償還による増減(▲)	—	▲20,416
資金運用による収入	165,081	141,885
資金調達による支出	▲33,712	▲32,009
その他	▲16,760	▲2,177
小計	5,101	491,587
法人税等の還付額	—	268
法人税等の支払額	▲6,181	▲17,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1,079	474,091
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	▲652,644	▲449,090
有価証券の売却による収入	402,799	165,338
有価証券の償還による収入	403,382	234,028
有形固定資産の取得による支出	▲14,636	▲5,220
有形固定資産の売却による収入	1,784	103
無形固定資産の取得による支出	▲3,472	▲2,165
無形固定資産の売却による収入	2,332	1,023
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	▲66
投資活動によるキャッシュ・フロー	139,545	▲56,048
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	▲8,000	—
配当金の支払額	▲4,003	▲174,636
少数株主への配当金の支払額	▲1,510	▲1,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲3,514	▲166,140
現金および現金同等物に係る換算差額	▲73	▲23
現金および現金同等物の増減額(▲は減少)	134,878	251,877
現金および現金同等物の期首残高	201,222	336,101
現金および現金同等物の期末残高 ※1	336,101	587,979

連結財務諸表

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（平成21年度）

1. 連結の範囲に関する事項
  - (1) 連結子会社16社
    - なお、ファミリーカード株式会社およびしんわディーシーカード株式会社につきましては、株式取得により、平成21年12月31日より連結対象子会社としております。
  - (2) 非連結子会社
    - 該当ありません。
2. 持分法の適用に関する事項
  - (1) 持分法適用の非連結子会社
    - 該当ありません。
  - (2) 持分法適用の関連会社 3社
    - ・前田証券株式会社
    - ・九州技術開発1号投資事業有限責任組合
    - ・成長企業応援投資事業有限責任組合
  - (3) 持分法非適用の非連結子会社
    - 該当ありません。
  - (4) 持分法非適用の関連会社
    - 該当ありません。
3. 連結子会社の事業年度に関する事項
  - (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 

6月末日	3社
1月24日	2社
3月末日	11社

    - なお、当連結会計年度において、Fukuoka Preferred Capital Cayman Limited、Fukuoka Preferred Capital 2 Cayman Limitedの2社は、決算日を3月末日より1月24日に変更しております。
  - (2) 6月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
    - 連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
  - (1) 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準
    - 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるのみし決済からの損益相当額の増減額を加えております。
  - (2) 有価証券の評価基準および評価方法
    - 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、その他の有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
  - (3) デリバティブ取引の評価基準および評価方法
    - デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。
  - (4) 減価償却の方法
    - ①有形固定資産（リース資産を除く）
      - 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 

建物	3年～50年
その他	2年～20年

 連結子会社の有形固定資産については、主として当行と同様の処理を行っております。
      - ②無形固定資産（リース資産を除く）
        - 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行および連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
      - ③リース資産
        - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
  - (5) 貸倒引当金の計上基準
    - 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
      - 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当しております。

- 上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。
  - すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
  - なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は93,030百万円であります。連結子会社の貸倒引当金については、貸倒実績率等に基づく処理を行っております。
- (6) 退職給付引当金の計上基準
  - 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当行は、当連結会計年度末において、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として連結貸借対照表上の「その他資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。
    - 過去勤務債務
      - 発生年度に全額を処理。
    - 数理計算上の差異
      - 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌連結会計年度から損益処理。（会計方針の変更）
  - 当連結会計年度末から「[退職給付に係る会計基準]の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。
    - なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。
- (7) 利息返還損失引当金の計上基準
  - 利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
  - 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り、必要と認める額を計上しております。
- (9) その他の偶発損失引当金
  - その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (10) 外貨建資産・負債の換算基準
  - 当行の外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付けております。
- (11) リース取引の処理方法
  - 当行および国内の連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
- (12) 重要なヘッジ会計の方法
  - (イ) 金利リスク・ヘッジ
    - 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
  - (ロ) 為替変動リスク・ヘッジ
    - 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (13) 消費税等の会計処理
  - 当行および国内の連結子会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成21年度）

- (金融商品に関する会計基準)
  - 当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、有価証券は570百万円増加、繰延税金資産は230百万円減少、その他有価証券評価差額金は340百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ266百万円増加しております。

連結財務諸表

連結財務諸表に関する注記事項（平成21年度）

（連結貸借対照表関係）

- ※1 有価証券には、関連会社の株式（および出資金）2,780百万円を含んでおります。
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計76,591百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は301,428百万円、再貸付けに供している有価証券は2,478百万円、当連結会計年度末に当該処分をせずに所有しているものは72,291百万円であります。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,949百万円、延滞債権額は122,870百万円であります。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は1,195百万円であります。  
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,048百万円であります。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は168,063百万円あります。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は44,970百万円あります。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりであります。  
担保に供している資産  
現金預け金 2,464百万円  
有価証券 747,429百万円  
その他資産 99百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 46,495百万円  
債券貸借取引受入担保金 39,044百万円  
借入金 167,400百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券369,886百万円およびその他資産12百万円を差し入れております。  
関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は9百万円、保証金は1,704百万円あります。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,358,561百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが、2,226,337百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行および連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行および連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
25,603百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 55,096百万円
  - ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,800百万円  
（当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円）
  - ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。
  - ※14 社債は、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80,000百万円あります。
  - ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は28,733百万円あります。

（連結損益計算書関係）

- ※1 その他経常収益には、当行の、最終取引日以降長期移動のない預金等に係る収益計上額1,466百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、株式等売却損2,481百万円、株式等償却1,297百万円および債権売却損3,544百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金966百万円あります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

（単位：千株）

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	739,952	—	—	739,952	
合計	739,952	—	—	739,952	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
合計	—	—	—	—	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月23日 取締役会	普通株式	165,009	223.0	平成21年 4月10日	平成21年 4月10日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	9,619	13.0	平成21年 9月30日	平成21年 12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 株主総会	普通 株式	5,253	利益 剰余金	7.1	平成22年 3月31日	平成22年 6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- ※1 現金および現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
平成22年3月31日現在  
現金預け金勘定 601,786百万円  
預け金（日本銀行預け金を除く） ▲13,807百万円  
現金および現金同等物 587,979百万円

連結財務諸表

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、事務機器および備品であります。	
②リース資産の減価償却の方法	
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	5,964百万円
無形固定資産	7百万円
その他	一百万円
合計	5,972百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	3,945百万円
無形固定資産	5百万円
その他	一百万円
合計	3,950百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円
年度末残高相当額	
有形固定資産	2,019百万円
無形固定資産	2百万円
その他	一百万円
合計	2,021百万円
・未経過リース料年度末残高相当額	
1年内	974百万円
1年超	1,137百万円
合計	2,112百万円
・リース資産減損勘定年度末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	1,315百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1,214百万円
支払利息相当額	69百万円
減損損失	一百万円
・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	
・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。	
2. オペレーティング・リース取引	
・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	26百万円
1年超	44百万円
合計	71百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務を中心に保証業務、事業再生支援・債権管理回収業務、銀行事務代行業務、証券業務などの金融サービスを提供しております。これらの事業において、資金運用手段はお客様への貸出金を主として、その他コールローンおよび債券を中心とした有価証券等であります。また、資金調達手段はお客様からお預かりする預金を主として、その他コールマネー、借入金、社債等であります。このように、主として金利変動を伴う金融資産および金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、当行グループでは、資産および負債の総合的管理(ALM)をしております。その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産の内容及びそのリスクは、主として以下のとおりであります。

(貸出金)

法人および個人のお客様に対する貸出金(割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越等)であり、貸出先の信用リスクおよび金利リスクに晒されております。この信用リスクによって生じる信用コスト(与信関連費用)が増加する要因としては、不良債権の増加、特定業種の環境悪化等があげられます。

(コールローン)

主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。

(有価証券)

主に株式および債券であり、売買目的、満期保有目的、純投資目的および政策投資目的で保有しております。これらはそれぞれ発行体の信用リスク、金利リスク、市場価格の変動リスクおよび一定の環境の下で売却が困難になるなどの流動性リスク(市場流動性リスク)に晒されております。金利リスクのうち、一部は金利スワップ取引を行うことにより当該リスクを軽減しております。外貨建債券については、上記リスクのほか、為替変動リスクに晒されておりますが、通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクを軽減しております。

(預金および譲渡性預金)

主に法人および個人のお客様からお預かりする当座預金、普通預金等の要求払預金、自由金利定期等の定期性預金および譲渡性預金であり、予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる等の流動性リスク(資金繰りリスク)に晒されております。

(コールマネーおよび借入金)

コールマネーは、主にコール市場(国内短期金利市場および外貨短期金利市場における金融機関相互の資金取引市場)を経由する資金借入、借入金、主に他の金融機関からの借入金であり、一定の環境の下で当行グループが市場をできなくなる場合など、借入ができなくなるあるいは支払期日にその支払いを履行できなくなる流動性リスクに晒されております。また、固定金利の借入金については、金利リスクに晒されております。

(社債)

主に当行グループが発行した劣後特約が付与された円建社債であり、借入金と同様に流動性リスクおよび金利リスクに晒されております。

(デリバティブ取引)

デリバティブ取引の内容は主として以下のとおりであります。

金利関連取引・・・金利先物取引、金利オプション取引、金利スワップ取引  
通貨関連取引・・・通貨スワップ取引、資金関連スワップ取引、通貨オプション取引等

債券関連取引・・・債券先物取引、債券オプション取引等

信用関連取引・・・クレジットデリバティブ取引等

これらのデリバティブ取引は、市場リスクと信用リスクに晒されております。市場リスクにつきましては、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクに、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクに、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクに、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクにそれぞれ晒されております。

金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部にはヘッジ会計を適用しております。

①金利リスクヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会(ALM委員会)で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に則り行っております。

②為替変動リスクヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ対象は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に則り行っております。

<リスクの定義>

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフバランス資産を含む)の価値が減少ないし滅失し損失を被るリスク」であります。

市場リスクとは、「金利、為替、株式等のさまざまな市場のリスクファクターの変動により、保有する資産・負債(オフバランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、および資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスク」であり、「金利リスク」、「価格変動リスク」、「為替変動リスク」に分類されます。金利リスクとは、「資産と負債の金利または期間のミスマッチが存在している中で、金利が変動することにより利益が減少するないし損失を被るリスク」であります。価格変動リスクとは、「有価証券等の価値が変動し損失を被るリスク」であります。また、為替変動リスクとは、「外貨建資産・負債についてネット・ベースで資産超または負債超のポジションを有する場合に、為替の変動により損失を被るリスク」であります。

流動性リスクとは、「運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)」および「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)」であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクは当行グループが保有する主要なリスクであり、資産の健全性を維持しつつ適正な収益をあげるうえで、適切な信用リスク管理を行うことは銀行経営における最も重要な課題の一つとなっております。

当行グループの取締役会は、信用リスク管理の基本方針を定めた「信用リスク管理方針」および基本方針に基づき与信業務を適切に運営するための基本的な考え方や判断・行動の基準を明記した「与信の基本方針(クレジット・ポリシー)」を制定し、信用リスクを適切に管理しております。また、債務者の実態把握、債

連結財務諸表

務者に対する経営相談・経営指導および経営改善に向けた取組みへの支援を行っております。加えて、個別債務者やポートフォリオ等の信用リスク量を算定し、一般貸倒引当金の検証、自己資本との比較、信用リスク管理手法への活用等を行い、信用リスクを合理的かつ定量的に把握しております。

信用リスク管理にかかる組織は、信用リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しております。さらに信用リスク管理部門には、審査部門、与信管理部門、格付運用部門、問題債権管理部門を設置しており、信用リスク管理の実効性を確保しております。与信管理部門は、信用リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、信用リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、信用リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、与信管理部門は、信用リスクおよび信用リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

有価証券の発行体の信用リスクおよびデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用リスク管理部門において、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理を行っております。

②市場リスクの管理

当行グループの収益の中で、金利リスク等の市場リスクにかかる収益は、信用リスクのそれとともに大きな収益源の一つですが、そのリスク・テイクの内容次第では、市場リスク・ファクターの変動によって収益力や財務内容の健全性に重大な影響を及ぼすこととなります。

当行グループの取締役会は、市場リスク管理の基本方針を定めた「市場リスク管理方針」および具体的な管理方法を定めた管理規則を制定し、市場リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、FFGから配賦されたリスク資本額やその他市場リスク管理に必要な限度枠を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

市場リスク管理にかかる組織は、市場取引部門（フロント・オフィス）、市場リスク管理部門（ミドル・オフィス）、市場事務管理部門（バック・オフィス）およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。市場リスク管理部門は、市場リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、市場リスク管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、市場リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、市場リスク管理部門は、市場リスクおよび市場リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

③流動性リスクの管理

当行グループでは、流動性リスクの軽視が経営破綻や、ひいては金融機関全体の連鎖的破綻（システミック・リスク）の顕在化につながりかねないため、流動性リスクの管理には万全を期す必要があります。

当行グループの取締役会は、流動性リスク管理の基本方針を定めた「流動性リスク管理方針」、具体的な管理方法を定めた管理規則および流動性危機時の対応方針を定めた規則を制定し、流動性リスクを適切に管理しております。

当行グループでは、ALM委員会においてマーケット環境の変化に対する機動的かつ具体的な対応策を協議し、対応方針を決定しております。リスク限度枠等については、資金繰りリミットや担保差入限度額等を常務会等で設定し、半期に一度、見直しを行っております。

当行グループの資金繰りの状況について、状況に応じた管理区分（平常時・懸念時・危機時等）および状況に応じた対応方針を定め、資金繰り管理部門が月次で管理区分を判断し、ALM委員会が必要に応じて対応方針を協議する体制としております。

流動性リスク管理にかかる組織は、日々の資金繰りの管理・運営を行う資金繰り管理部門、日々の資金繰りの管理・運営等の適切性のモニタリング等を行う流動性リスク管理部門およびリスク監査部門で明確に分離しており、相互牽制機能が発揮できる組織体制としております。流動性リスク管理部門は、流動性リスクに関するアクションプランを定めた「リスク管理プログラム」に則り、流動性リスクの管理態勢の整備・確立に努めております。リスク監査部門は、流動性リスクの管理状況の適切性を監査しております。

また、流動性リスク管理部門は、流動性リスクおよび流動性リスク管理の状況について定期的にまたは必要に応じて適時・適切に取締役会やALM委員会等へ報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	601,786	601,801	14
(2) コールローンおよび買入手形	7,730	7,730	▲0
(3) 買入金銭債権（*1）	108,338	108,693	354
(4) 特定取引資産			
売買目的の有価証券	2,157	2,157	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	137,412	147,658	10,245
その他有価証券	1,336,365	1,336,365	—
(6) 貸出金	6,107,255		
貸倒引当金（*1）	▲107,474		
	5,999,781	6,112,099	112,318
(7) 外国為替（*1）	5,762	5,764	2
資産計	8,199,334	8,322,269	122,935
(1) 預金	7,223,255	7,226,807	3,552
(2) 譲渡性預金	317,457	317,570	113
(3) コールマネーおよび売渡手形	25,635	25,642	7
(4) 債券貸借取引受入担保金	39,044	39,027	▲16
(5) 借入金	253,575	255,840	2,265
(6) 外国為替	740	740	—
(7) 社債	80,000	80,539	539
負債計	7,939,707	7,946,169	6,461
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	4,569	4,569	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(22,439)	(22,439)	—
デリバティブ取引計	(17,870)	(17,870)	—

(\*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権、外国為替に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(\*2) 特定取引資産・負債およびその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) コールローンおよび買入手形

これらのうち、有担保取引については、ほとんどの部分が担保により信用リスクが相殺されているため、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率で割り引いた現在価値を算定しております。また無担保取引については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、満期のあるものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。また満期のないものについては、信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 特定取引資産

トレーディング目的で保有している債券等の有価証券については、取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表された基準価格によっております。但し、債券のうち、取引所の価格および取引金融機関から提示された価格のいずれも取得できないものについては、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしてあります。

自行保証付私募債は、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次回の金利期日を満期日とみなしてあります。

変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引続き市場価格の時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって連結貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は9,535百万円増加、「繰延税金資産」は3,852百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,682百万円増加しております。

連結財務諸表

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割り引くことにより算出しており、国債の利回りが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、有価証券報告書のP.99「(有価証券関係)」に記載しております。

(6) 貸出金

貸出金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた貸出金の種類および債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値または担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間および金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) 外国為替

外国為替は、他の銀行に対する外貨預け金(外国他店預け)、輸出手形・旅行小切手等(買入外国為替)、輸入手形による手形貸付(取立外国為替)であります。これらのうち、外国他店預けについては、満期のない預け金であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入外国為替および取立外国為替については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、内部格付に準じた債務者区分ごとの予想損失率に基づく信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

負債

(1) 預金、および(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを見積もり、新規に預金を受け入れる際に使用する利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(3) コールマネーおよび売渡手形、および(4) 債券貸借取引受入担保金

これらは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。

(5) 借入金

借入金については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当社の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

(6) 外国為替

外国為替は、他の銀行から受け入れた外国為替資金決済のための預り金および非居住者円預り金(外国他店預り)、売り渡した外国為替のうち支払銀行等への代り金の支払いが未了の外国為替(売渡外国為替)、支払いのために仕向けられた外国為替のうち顧客への代り金の支払いが未了の外国為替(未払外国為替)であります。これらは、満期のない預り金、または外国為替であり、それぞれ時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(7) 社債

当行の発行する社債の時価は、市場価格があるものは市場価格によっております。市場価格のないものは、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、期間別の無リスクの市場利子率に、市場価格のある社債等から推定される当行の信用リスク要因等を上乗せした利率で割り引いた現在価値を算定しております。将来キャッシュ・フローの見積もりは、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、次の金利期日を満期日とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利先物、金利オプション、金利スワップ等)、通貨関連取引(通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等)、債券関連取引(債券先物、債券先物オプション等)であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価等に関する事項の「資産(5) 有価証券」には含まれておりません。(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関連会社株式(*1)	2,780
その他有価証券	
①非上場株式(*1)(*2)	7,985
②非上場外国証券(*1)	33
③投資事業有限責任組合等(*3)	7,019
合計	17,818

(\*1) 関連会社株式および非上場株式並びに非上場外国証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について304百万円減損処理を行っております。

(\*3) 投資事業有限責任組合等のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしてありません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	515,242	—	—	—	—	—
コールローンおよび買入手形	7,730	—	—	—	—	—
買入金銭債権	29,350	3,065	54,445	12,059	2,505	7,269
有価証券	109,303	178,771	205,177	242,785	566,060	87,566
満期保有目的の債券	—	—	—	—	107,766	29,645
うち国債	—	—	—	—	92,757	17,474
社債	—	—	—	—	15,008	12,171
その他有価証券のうち満期があるもの	109,303	178,771	205,177	242,785	458,293	57,920
うち国債	—	13,301	43,116	105,496	224,273	7,099
地方債	—	—	2,986	—	17,124	—
社債	71,657	98,304	108,504	47,456	159,187	—
その他	37,646	67,165	50,570	89,831	57,707	50,820
貸出金(*)	1,674,609	1,084,244	874,728	430,717	633,380	1,174,491
外国為替	5,762	—	—	—	—	—
合計	2,341,998	1,266,081	1,134,351	685,562	1,201,946	1,269,327

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない129,819百万円、期間の定めのないもの105,263百万円は含めておりません。

(注4) 社債、借入金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	6,756,409	361,173	95,760	7,012	2,899	—
譲渡性預金	313,510	3,946	—	—	—	—
コールマネーおよび売渡手形	25,635	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	39,044	—	—	—	—	—
借入金	170,395	1,681	779	361	80,357	—
社債	—	—	—	80,000	—	—
合計	7,304,995	366,801	96,539	87,373	83,256	—

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行および連結子会社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。

福岡銀行企業年金基金は、平成20年4月1日付で、熊本ファミリー銀行企業年金基金、親和銀行企業年金基金と合併し、福岡銀行企業年金基金を存続基金として、「ふくおかフィナンシャルグループ企業年金基金」を設立しております。

2. 退職給付債務に関する事項

区分	平成21年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務 (A)	▲72,615百万円
年金資産 (B)	94,344百万円
(うち退職給付信託の年金資産)	(47,626百万円)
未積立退職給付債務 (C)=(A)+(B)	21,728百万円
会計基準変更時差異の未処理額 (D)	—百万円
未認識数理計算上の差異 (E)	15,225百万円
未認識過去勤務債務 (F)	—百万円
連結貸借対照表計上額純額 (G)=(C)+(D)+(E)+(F)	36,953百万円
前払年金費用 (H)	37,475百万円
退職給付引当金 (G)-(H)	▲521百万円

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2. 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

区分	平成21年度 (平成22年3月31日)
勤務費用	2,106百万円
利息費用	1,426百万円
期待運用収益	▲2,870百万円
過去勤務債務の費用処理額	—百万円
数理計算上の差異の費用処理額	3,132百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—百万円
退職給付費用	3,794百万円

(注) 1. 確定給付企業年金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に割増退職金として、当連結会計年度に1,532百万円を支払っております。

連結財務諸表

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	平成21年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	3.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	発生年度に全額を処理
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理）
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	該当ありません

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	68,522百万円
税務上の繰越欠損金	26,826百万円
退職給付引当金	6,338百万円
有価証券償却	9,368百万円
減価償却	1,805百万円
その他	9,815百万円
繰延税金資産小計	122,676百万円
評価性引当額	▲18,611百万円
繰延税金資産合計	104,064百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲17,360百万円
退職給付信託設定益	▲10,709百万円
固定資産圧縮積立金	▲534百万円
その他	▲651百万円
繰延税金負債合計	▲29,256百万円
繰延税金資産の純額	74,808百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
スケジューリング不能な一時差異	▲36.8%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%
住民税均等割等	0.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.2%
修正申告	▲0.5%
在外連結子会社との税率差異	▲1.6%
その他	▲1.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲0.0%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総資産に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第20号平成20年11月28日）および「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日）を適用しております。

(1株当たり情報)

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	601.33
1株当たり当期純利益金額	円	47.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	34,802
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	34,802
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載していません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成21年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	496,565
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	51,606
うち新株予約権	百万円	—
うち少数株主持分	百万円	51,606
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	444,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## リスク管理債権

### ■連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
破綻先債権(a)	18,742	6,949
延滞債権(b)	179,878	122,870
3ヵ月以上延滞債権(c)	312	1,195
貸出条件緩和債権(d)	55,934	37,048
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	254,869	168,063
総貸出金(f)	6,203,211	6,107,255
貸出金に占める割合(e) / (f)	4.11%	2.75%
貸倒引当金残高(g)	89,902	53,758
引当率(g) / (e)	35.27%	31.98%
担保・保証等の保全額(h)	110,815	76,512
保全率((g) + (h)) / (e)	78.75%	77.51%

※部分直接償却後残高

(注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。

- ★破綻先債権…………… 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。
- ★延滞債権…………… 未収利息計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。
- ★3ヵ月以上延滞債権… 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。
- ★貸出条件緩和債権…… 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に保証業等を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、平成20年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および平成21年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの経常収益の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、平成20年度（自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）および平成21年度（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）の所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 国際業務経常収益

(単位：百万円)

〈平成20年度〉

	平成20年度
国際業務経常収益	22,054
連結経常収益	204,346
国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合	10.7%

(注) 1. 一般企業の海外売上高に代えて、国際業務経常収益を記載しております。

2. 国際業務経常収益は、国内での外貨建諸取引、円建貿易手形取引、円建対非居住者諸取引並びに特別国際金融取引動定における諸取引に係る経常収益（ただし、連結会社間の内部経常収益を除く。）であります。

〈平成21年度〉

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



主要な経営指標等の推移

単体ベース

		平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
経常収益	百万円	166,269	177,829	212,659	197,322	181,915
うち信託報酬	百万円	2	2	1	1	1
経常利益	百万円	54,268	56,347	29,712	16,935	30,462
当期純利益	百万円	30,218	32,984	17,417	26,442	33,960
資本金	百万円	70,310	79,890	82,329	82,329	82,329
発行済株式総数	千株	686,534	729,113	739,952	739,952	739,952
純資産額	百万円	398,787	447,249	411,527	559,649	439,300
総資産額	百万円	7,711,965	7,984,001	8,093,734	8,564,256	8,595,667
預金残高	百万円	6,561,980	6,778,724	6,808,485	7,025,047	7,229,222
貸出金残高	百万円	5,114,967	5,380,802	5,743,126	6,211,567	6,111,128
有価証券残高	百万円	1,909,061	2,044,291	1,581,458	1,425,858	1,499,052
1株当たり純資産額	円	595.08	627.86	556.15	756.33	593.68
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円 (円)	8.00 (3.50)	9.00 (4.50)	52.70 (47.30)	— (—)	243.10 (13.00)
1株当たり当期純利益金額	円	46.83	48.25	23.66	35.73	45.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	41.92	45.71	—	—	—
自己資本比率	%	—	5.60	5.08	6.53	5.11
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.62	11.16	9.48	11.01	11.72
自己資本利益率	%	7.89	7.79	4.05	5.44	6.79
株価収益率	倍	21.20	19.70	—	—	—
配当性向	%	17.08	18.65	222.67	—	529.67
従業員数 〔外、平均臨時従業員数〕	人	3,031 [343]	3,537 [418]	3,659 [460]	3,821 [486]	3,760 [638]
信託財産額	百万円	446	432	422	393	385
信託勘定貸出金残高	百万円	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	百万円	268	268	217	297	297

- (注) 1.消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。  
 2.純資産額および総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。  
 3.1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。  
 4.「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、119ページの「1株当たり情報」に記載しております。なお、平成19年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。  
 5.平成21年度特別配当についての取締役会決議は平成21年3月23日に行いました。  
 6.平成21年度中間配当についての取締役会決議は平成21年11月13日に行いました。  
 7.自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。  
 8.単体自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。  
 9.平成19年4月2日に株式移転により親会社「株式会社ふくおかフィナンシャルグループ」を設立したことに伴い、当行株式は平成19年3月27日に上場廃止になったため、平成19年度以降の株価収益率は記載しておりません。  
 10.平均臨時従業員数は、銀行業の所定労働時間に換算し算出しております。

※ここに掲載しております財務諸表は、会社法第396条第1項および金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

財務諸表

■貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
<b>[資産の部]</b>			<b>[負債の部]</b>		
現金預け金※8	364,392	595,387	預 金 ※8	7,025,047	7,229,222
現 金	108,090	86,542	当 座 預 金	292,745	299,221
預 け 金	256,301	508,845	普 通 預 金	3,593,766	3,840,555
コ ー ル ロ ー ン	156,882	7,730	貯 蓄 預 金	94,745	91,126
債券貸借取引支払保証金	10,101	—	通 知 預 金	18,990	21,844
買入金銭債権	133,339	101,691	定 期 預 金	2,722,516	2,765,699
特定取引資産	1,656	2,159	定 期 積 金	27	25
商品有価証券	1,654	2,157	そ の 他 の 預 金	302,254	210,749
商品有価証券派生商品	1	2	譲 渡 性 預 金	248,772	336,457
有 価 証 券 ※1,2,8	1,425,858	1,499,052	コ ー ル マ ネ ー	83,575	25,635
国 債	336,064	503,519	債券貸借取引受入担保金※8	6,563	39,044
地 方 債	17,515	20,110	借 用 金 ※8	374,932	302,695
社 債 ※15	566,792	512,291	借 入 金 ※13	374,932	302,695
株 式	98,409	96,200	外 国 為 替	781	740
その他の証券	407,076	366,930	売 渡 外 国 為 替	760	658
貸 出 金 ※3,4,5,6,9	6,211,567	6,111,128	未 払 外 国 為 替	20	81
割 引 手 形 ※7	56,890	43,996	社 債 ※14	100,416	80,000
手 形 貸 付	391,251	343,323	そ の 他 負 債	73,217	55,783
証 書 貸 付	4,905,427	4,928,368	未 決 済 為 替 借	157	115
当 座 貸 越	857,998	795,439	未 払 法 人 税 等	10,080	362
外 国 為 替	3,941	5,762	未 払 費 用	12,502	11,704
外国他店預け	1,729	3,753	前 受 収 益	3,741	3,399
買入外国為替※7	872	974	従 業 員 預 り 金	1,742	1,643
取立外国為替	1,339	1,034	給 付 補 て ん 備 金	0	0
その他の資産	94,033	104,448	金 融 派 生 商 品	26,960	21,582
前 払 費 用	104	6,345	リ ー ス 債 務	1,248	1,073
未 収 収 益	13,287	12,557	そ の 他 の 負 債	16,782	15,902
先物取引差入証拠金	8	9	利息返還損失引当金	1,069	1,016
金融派生商品	33,103	29,806	睡眠預金払戻損失引当金	2,845	3,112
その他の資産※1,8	47,530	55,729	その他の偶発損失引当金	372	548
有形固定資産※11,12	141,446	141,183	再評価に係る繰延税金負債※10	32,270	32,176
建 物	33,742	35,334	支 払 承 諾	54,740	49,934
土 地 ※10	100,410	99,877	<b>負債の部合計</b>	<b>8,004,607</b>	<b>8,156,366</b>
リ ー ス 資 産	863	1,135	<b>[純資産の部]</b>		
建設仮勘定	2,108	336	資 本 金	82,329	82,329
その他の有形固定資産	4,322	4,498	資 本 剰 余 金	60,480	60,480
無形固定資産	7,630	6,010	資 本 準 備 金	60,479	60,479
ソフトウェア	6,180	5,266	そ の 他 資 本 剰 余 金	1	1
その他の無形固定資産	1,450	743	利 益 剰 余 金	369,455	229,065
繰延税金資産	84,262	71,434	利 益 準 備 金	46,520	46,520
支払承諾見返	54,740	49,934	そ の 他 利 益 剰 余 金	322,935	182,545
貸倒引当金	▲119,776	▲100,255	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	531	501
投資損失引当金	▲5,819	—	別 途 積 立 金	144,220	144,220
<b>資産の部合計</b>	<b>8,564,256</b>	<b>8,595,667</b>	繰越利益剰余金	178,183	37,823
			<b>株 主 資 本 合 計</b>	<b>512,266</b>	<b>371,876</b>
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	6,935	26,133
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	▲6,269	▲5,054
			土 地 再 評 価 差 額 金 ※10	46,717	46,345
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	47,382	67,424
			<b>純資産の部合計</b>	<b>559,649</b>	<b>439,300</b>
			<b>負債および純資産の部合計</b>	<b>8,564,256</b>	<b>8,595,667</b>

財務諸表

■損益計算書			(単位：百万円)		
科 目	平成20年度	平成21年度	科 目	平成20年度	平成21年度
	金 額	金 額		金 額	金 額
経 常 収 益	197,322	181,915	役 務 取 引 等 費 用	14,518	15,315
資金運用収益	149,844	139,716	支払為替手数料	4,084	4,127
貸出金利息	117,997	116,275	その他の役員費用	10,434	11,188
有価証券利息配当金	25,838	20,073	そ の 他 業 務 費 用	14,857	867
コールローン利息	1,114	102	国債等債券売却損	6,281	54
債券貸借取引受入利息	250	6	国債等債券償還損	2,613	733
買入手形利息	22	—	国債等債券償却	5,963	79
預 け 金 利 息	977	358	営 業 経 費	75,611	76,760
金利スワップ受入利息	1,675	1,753	そ の 他 経 常 費 用	39,541	32,140
その他の受入利息	1,968	1,146	貸倒引当金繰入額	36,484	21,727
信 託 報 酬	1	1	株 式 等 売 却 損	27	2,481
役 務 取 引 等 収 益	30,702	30,297	株 式 等 償 却	999	1,777
受入為替手数料	11,158	10,792	そ の 他 の 経 常 費 用 ※2	2,030	6,154
その他の役員収益	19,543	19,504	<b>経 常 利 益</b>	<b>16,935</b>	<b>30,462</b>
特 定 取 引 収 益	220	222	<b>特 別 利 益</b>	<b>656</b>	<b>4,901</b>
商品有価証券収益	202	221	固定資産処分益	221	11
特定金融派生商品収益	0	—	償却債権取立益	434	4,890
その他の特定取引収益	17	0	<b>特 別 損 失</b>	<b>6,220</b>	<b>2,509</b>
そ の 他 業 務 収 益	5,380	8,028	固定資産処分損	1,475	849
外国為替売却益	1,625	1,585	減 損 損 失	239	692
国債等債券売却益	3,031	3,637	そ の 他 の 特 別 損 失 ※3	4,505	966
金融派生商品収益	723	2,805	<b>税引前当期純利益</b>	<b>11,371</b>	<b>32,854</b>
その他の業務収益	0	0	法人税、住民税および事業税	14,821	134
そ の 他 経 常 収 益	11,173	3,649	過 年 度 法 人 税 等	—	▲268
株 式 等 売 却 益	8,767	596	法 人 税 等 調 整 額	▲29,892	▲972
その他の経常収益 ※1	2,405	3,053	<b>法 人 税 等 合 計</b>	<b>▲15,070</b>	<b>▲1,106</b>
<b>経 常 費 用</b>	<b>180,386</b>	<b>151,453</b>	<b>当 期 純 利 益</b>	<b>26,442</b>	<b>33,960</b>
資金調達費用	35,856	26,368			
預 金 利 息	17,170	10,575			
譲渡性預金利息	2,042	717			
コールマネー利息	1,279	454			
債券貸借取引支払利息	1,176	142			
借 用 金 利 息	3,110	3,253			
社 債 利 息	2,765	2,976			
金利スワップ支払利息	7,761	7,595			
その他の支払利息	550	654			

財務諸表

■株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本		
資 本 金		
前 期 末 残 高	82,329	82,329
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	82,329	82,329
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
前 期 末 残 高	60,479	60,479
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	60,479	60,479
そ の 他 資 本 剰 余 金		
前 期 末 残 高	1	1
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	1	1
資 本 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	60,480	60,480
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	60,480	60,480
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
前 期 末 残 高	46,520	46,520
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	46,520	46,520
そ の 他 利 益 剰 余 金		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金		
前 期 末 残 高	562	531
当 期 変 動 額		
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	▲30	▲30
当 期 変 動 額 合 計	▲30	▲30
当 期 末 残 高	531	501
別 途 積 立 金		
前 期 末 残 高	144,220	144,220
当 期 変 動 額		
当 期 変 動 額 合 計	—	—
当 期 末 残 高	144,220	144,220
繰 越 利 益 剰 余 金		
前 期 末 残 高	14,661	178,183
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	140,292	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	30	30
当 期 純 利 益	26,442	33,960
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
当 期 変 動 額 合 計	163,522	▲140,359
当 期 末 残 高	178,183	37,823
利 益 剰 余 金 合 計		
前 期 末 残 高	205,964	369,455
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	140,292	—
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
当 期 純 利 益	26,442	33,960
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
当 期 変 動 額 合 計	163,491	▲140,389
当 期 末 残 高	369,455	229,065

科 目	平成20年度 金 額	平成21年度 金 額
株 主 資 本 合 計		
前 期 末 残 高	348,774	512,266
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	140,292	—
当 期 純 利 益	26,442	33,960
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
当 期 変 動 額 合 計	163,491	▲140,389
当 期 末 残 高	512,266	371,876
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	19,292	6,935
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲12,356	19,198
当 期 変 動 額 合 計	▲12,356	19,198
当 期 末 残 高	6,935	26,133
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
前 期 末 残 高	▲4,008	▲6,269
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲2,260	1,215
当 期 変 動 額 合 計	▲2,260	1,215
当 期 末 残 高	▲6,269	▲5,054
土 地 再 評 価 差 額 金		
前 期 末 残 高	47,469	46,717
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲752	▲371
当 期 変 動 額 合 計	▲752	▲371
当 期 末 残 高	46,717	46,345
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
前 期 末 残 高	62,752	47,382
当 期 変 動 額		
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲15,369	20,041
当 期 変 動 額 合 計	▲15,369	20,041
当 期 末 残 高	47,382	67,424
純 資 産 合 計		
前 期 末 残 高	411,527	559,649
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	▲3,995	▲174,628
会 社 分 割 に よ る 増 加	140,292	—
当 期 純 利 益	26,442	33,960
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	752	278
株 主 資 本 以 外 の 項 目 の 当 期 変 動 額 (純 額)	▲15,369	20,041
当 期 変 動 額 合 計	148,121	▲120,348
当 期 末 残 高	559,649	439,300

財務諸表

重要な会計方針（平成21年度）

1. 特定取引資産・負債の評価基準および収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」および「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」および「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産および特定取引負債の評価は、有価証券および金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益および特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による原価法または償却原価法（定額法）、子会社株式および関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法より算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

また、変動利付国債の時価については、昨今の市場環境を踏まえた結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当事業年度末においては、合理的に算定された価額をもって貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格等をもって貸借対照表計上額とした場合に比べ、「有価証券」は9,535百万円増加、「繰延税金資産」は3,852百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は5,682百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り等から見積もった将来のキャッシュ・フローを、国債の利回り曲線に基づく割引率を用いて割引くことにより算定しており、国債の利回りが主な価格決定要因であります。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建物 3年～50年
- その他 2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、原則としてリース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権およびそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先および貸出条件緩和債権等を有する債務者等と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、過去の一定期間におけるデフォルト件数から算出したデフォルト率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89,455百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末においては、年金資産の額が、退職給付債務から未認識項目の合計額を控除した額を超過しているため、前払年金費用として貸借対照表の「その他の資産」中の「その他の資産」に計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

発生年度に全額を処理。

数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生期の翌事業年度から損益処理。

(会計方針の変更)

当事業年度末から「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号平成20年7月31日）を適用しております。

なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(3) 利息返還損失引当金

利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息等の返還請求に備えるため必要な額を計上しております。

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) その他の偶発損失引当金

その他の偶発損失引当金は、業務上発生する可能性のある偶発損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンスリース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(2) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引および為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成21年度）

（金融商品に関する会計基準）

当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号平成20年3月10日）を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、有価証券は570百万円増加、繰延税金資産は230百万円減少、その他有価証券評価差額金は340百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ266百万円増加しております。

財務諸表

個別財務諸表に関する注記事項（平成21年度）

（貸借対照表関係）

- ※1 関係会社の株式（および出資額）総額 10,888百万円
- ※2 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に合計76,591百万円含まれております。  
無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により借り入れている有価証券および現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は301,428百万円、再貸付けに供している有価証券は24,786百万円、当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは72,291百万円です。
- ※3 貸出金のうち、破綻先債権額は6,934百万円、延滞債権額は122,523百万円です。  
なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第9号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。  
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,195百万円です。  
なお、3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。
- ※5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は37,048百万円です。  
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権および3か月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額および貸出条件緩和債権額の合計額は167,702百万円です。  
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形および買入外国為替は、売却または（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、44,970百万円です。
- ※8 担保に供している資産は次のとおりです。  
担保に供している資産  
現金預け金 2,464百万円  
有価証券 747,429百万円  
その他資産 99百万円  
担保資産に対応する債務  
預金 46,495百万円  
債券貸借取引受入担保金 39,044百万円  
借入金 167,400百万円  
上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として有価証券369,886百万円およびその他の資産12百万円を差し入れております。  
子会社、関連会社の借入金等にかかる担保提供資産はありません。  
また、その他の資産のうち保証金は1,783百万円です。  
なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形および買入外国為替はありません。
- ※9 当座貸越契約および貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,365,076百万円です。このうち原契約期間が1年以内のものまたは任意の時期に無条件で取消可能なものが2,232,852百万円あります。  
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全およびその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶または契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。  
再評価を行った年月日 平成10年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法  
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める算定方法に基づき、地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額（路線価）を基準として時価を算出しております。  
同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額  
25,603百万円
- ※11 有形固定資産の減価償却累計額 53,830百万円
- ※12 有形固定資産の圧縮記帳額 6,800百万円  
（当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金80,000百万円が含まれております。

- ※14 社債には、期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）80,000百万円が含まれております。
- ※15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は28,733百万円です。

（損益計算書関係）

- ※1 その他の経常収益には、当行の、最終取引日以降長期間移動のない預金等に係る収益計上額1,466百万円が含まれております。
- ※2 その他の経常費用には、債権売却損2,712百万円を含んでおります。
- ※3 その他の特別損失は、割増退職金966百万円です。

（株主資本等変動計算書関係）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容	
有形固定資産	
主として、事務機器および備品であります。	
②リース資産の減価償却の方法	
重要な会計方針 [4. 固定資産の減価償却の方法] に記載のとおりであります。	
(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引	
・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および期末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	5,635百万円
無形固定資産	7百万円
その他	一百万円
合計	5,643百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	3,808百万円
無形固定資産	5百万円
その他	一百万円
合計	3,813百万円
減損損失累計額相当額	
有形固定資産	一百万円
無形固定資産	一百万円
その他	一百万円
合計	一百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	1,827百万円
無形固定資産	2百万円
その他	一百万円
合計	1,829百万円

・未経過リース料期末残高相当額	
1年内	911百万円
1年超	1,006百万円
合計	1,917百万円
・リース資産減損勘定の期末残高	一百万円
・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額および減損損失	
支払リース料	1,243百万円
リース資産減損勘定の取崩額	一百万円
減価償却費相当額	1,145百万円
支払利息相当額	66百万円
減損損失	一百万円

- ・減価償却費相当額の算定方法  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- ・利息相当額の算定方法  
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	26百万円
1年超	44百万円
合計	71百万円

（有価証券関係）

子会社および関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式9,310百万円、関連会社株式1,552百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

財務諸表

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	63,764百万円
退職給付引当金	6,131百万円
税務上の繰越欠損金	10,570百万円
有価証券償却	25,324百万円
減価償却	1,803百万円
その他	9,656百万円
繰延税金資産小計	117,250百万円
評価性引当額	▲16,636百万円
繰延税金資産合計	100,614百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	▲17,369百万円
退職給付信託設定益	▲10,709百万円
固定資産圧縮積立金	▲534百万円
その他	▲565百万円
繰延税金負債合計	▲29,179百万円
繰延税金資産の純額	71,434百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
スケジューリング不能な一時差異	▲42.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%
住民税均等割等	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲1.3%
法人税等還付金	▲0.8%
修正申告	▲0.5%
その他	▲0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	▲3.3%

(企業結合等関係)

連結財務諸表注記に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	593.68
1株当たり当期純利益金額	円	45.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	—

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		平成21年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	百万円	33,960
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	33,960
普通株式の期中平均株式数	千株	739,952

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

		平成21年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	439,300
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	—
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	439,300
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	739,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

損益の状況

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	134,084	18,050	149,844	128,533	12,192	139,716
資金調達費用	25,702	12,444	35,856	21,067	6,310	26,368
資金運用収支	108,381	5,606	113,988	107,465	5,882	113,347
信託報酬	1	—	1	1	—	1
役務取引等収益	30,169	533	30,702	29,792	504	30,297
役務取引等費用	14,352	165	14,518	15,148	167	15,315
役務取引等収支	15,816	367	16,183	14,644	337	14,981
特定取引収益	220	—	220	222	—	222
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	220	—	220	222	—	222
その他業務収益	1,909	3,470	5,380	3,630	4,398	8,028
その他業務費用	3,428	11,429	14,857	780	87	867
その他業務収支	▲1,518	▲7,958	▲9,477	2,849	4,310	7,160
業務粗利益	122,901	▲1,984	120,916	125,183	10,530	135,714
業務粗利益率	1.59%	▲0.28%	1.53%	1.62%	2.11%	1.72%

- (注) 1.国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。  
 2.資金運用収益および資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3.業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	30,169	533	30,702	29,792	504	30,297
預金・貸出業務	12,709	85	12,795	12,250	52	12,303
為替業務	10,785	372	11,158	10,435	357	10,792
証券関連業務	669	—	669	392	—	392
代理業務	980	—	980	895	—	895
保護預り・貸金庫業務	281	—	281	276	—	276
保証業務	325	74	400	303	94	398
投資信託・保険販売業務	4,416	—	4,416	5,239	—	5,239
役務取引等費用	14,352	165	14,518	15,148	167	15,315
為替業務	4,036	47	4,084	4,082	44	4,127

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引収益	220	—	220	222	—	222
商品有価証券収益	202	—	202	221	—	221
特定金融派生商品収益	0	—	0	—	—	—
その他の特定取引収益	17	—	17	0	—	0
特定取引費用	—	—	—	—	—	—

	平成20年度	平成21年度
	金額	金額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	▲1,531	1,680
金融派生商品損益	12	1,169
その他	0	0
合計	▲1,518	2,849
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,625	1,585
国債等債券売却等損益	▲10,294	1,089
金融派生商品損益	710	1,635
合計	▲7,958	4,310
総合計	▲9,477	7,160



損益の状況

■業務純益			(単位：百万円)	
	平成20年度		平成21年度	
業 務 純 益	46,238		48,248	

★「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出金、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役員取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておりません。

■資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	(5,229)	(23)		(3,257)	(10)	
貸 出 金	77,071	1,341	1.73%	77,059	1,285	1.66%
有 価 証 券	57,989	1,169	2.01%	61,356	1,152	1.87%
コ ー ル ロ ー ン	11,030	119	1.07%	10,576	108	1.02%
買 入 手 形	753	4	0.50%	616	1	0.15%
預 け 金	65	0	0.34%	—	—	—
預 金	51	0	0.31%	49	1	1.51%
資 金 調 達 勘 定	75,443	257	0.34%	76,413	211	0.27%
預 金	67,741	162	0.23%	70,115	103	0.14%
譲 渡 性 預 金	3,613	20	0.56%	2,671	7	0.26%
コ ー ル マ ネ ー	1,655	8	0.50%	879	1	0.16%
借 用 金	1,611	16	0.98%	1,925	17	0.90%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度72,244百万円、平成21年度129,743百万円）を、控除して表示しております。  
2. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。

〈国際業務部門〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	7,007	181	2.57%	4,980	122	2.44%
貸 出 金	574	11	1.85%	668	11	1.58%
有 価 証 券	4,858	139	2.86%	3,570	93	2.59%
コ ー ル ロ ー ン	183	7	4.01%	20	0	0.22%
預 け 金	1,289	10	0.74%	615	3	0.46%
資 金 調 達 勘 定	(5,229)	(23)		(3,257)	(10)	
預 金	6,996	124	1.77%	4,972	63	1.26%
預 金	538	10	1.84%	556	2	0.43%
コ ー ル マ ネ ー	120	4	3.72%	216	3	1.41%
借 用 金	512	15	2.96%	512	15	2.96%

(注) 1. ( ) 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息（内書き）であります。  
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクステンジ取引に適用する方式）により算出してあります。

〈合計〉 (単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	平均残高	利 息	利回り	平均残高	利 息	利回り
資 金 運 用 勘 定	78,848	1,498	1.89%	78,781	1,397	1.77%
貸 出 金	58,563	1,180	2.01%	62,024	1,163	1.87%
有 価 証 券	15,889	258	1.62%	14,147	201	1.41%
コ ー ル ロ ー ン	935	11	1.19%	636	1	0.16%
買 入 手 形	65	0	0.34%	—	—	—
預 け 金	1,339	10	0.72%	665	4	0.53%
資 金 調 達 勘 定	77,210	359	0.46%	78,128	264	0.33%
預 金	68,279	171	0.25%	70,671	106	0.14%
譲 渡 性 預 金	3,613	20	0.56%	2,671	7	0.26%
コ ー ル マ ネ ー	1,774	13	0.72%	1,096	5	0.41%
借 用 金	2,123	31	1.46%	2,437	33	1.33%

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成20年度72,244百万円、平成21年度129,743百万円）を、控除して表示しております。  
2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息は、相殺して記載しております。

損益の状況

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
■利鞘	(単位：%)					
資金運用利回り	1.73	2.57	1.90	1.66	2.44	1.77
資金調達原価	1.30	2.00	1.42	1.21	1.59	1.27
総資金利鞘	0.43	0.57	0.48	0.45	0.85	0.50

■受取・支払利息の増減  
(国内業務部門)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,747	1,029	5,776	▲18	▲5,531	▲5,550
貸出金	6,497	▲1,674	4,823	6,320	▲8,036	▲1,715
有価証券	▲1,032	907	▲125	▲463	▲629	▲1,093
コールローン	109	▲0	109	▲21	▲260	▲282
買入手形	—	22	22	—	▲22	▲22
預け金	3	0	4	▲0	59	59
支払利息	851	847	1,699	266	▲4,901	▲4,634
預金	442	▲122	319	349	▲6,189	▲5,840
譲渡性預金	24	148	173	▲252	▲1,071	▲1,324
コールマネー	110	▲244	▲134	▲130	▲554	▲684
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	721	▲432	288	283	▲140	143

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(国際業務部門)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	▲3,018	▲3,364	▲6,382	▲4,960	▲897	▲5,857
貸出金	348	20	368	149	▲156	▲6
有価証券	▲2,401	▲3,617	▲6,019	▲3,338	▲1,332	▲4,671
コールローン	232	▲157	75	▲35	▲693	▲729
預け金	▲479	▲66	▲546	▲309	▲368	▲678
支払利息	▲2,025	▲5,945	▲7,970	▲2,568	▲3,565	▲6,133
預金	264	▲827	▲562	7	▲762	▲754
コールマネー	68	▲151	▲83	136	▲277	▲140
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	▲0	▲0	▲0	▲0	—	▲0

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

(合計)

	平成20年度			平成21年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	4,088	▲4,769	▲681	▲117	▲10,010	▲10,127
貸出金	6,882	▲1,689	5,192	6,488	▲8,210	▲1,722
有価証券	▲3,092	▲3,052	▲6,144	▲2,469	▲3,295	▲5,764
コールローン	366	▲181	184	▲48	▲963	▲1,011
買入手形	—	22	22	—	▲22	▲22
預け金	▲463	▲78	▲542	▲362	▲256	▲619
支払利息	1,203	▲7,549	▲6,345	309	▲9,797	▲9,487
預金	503	▲745	▲242	356	▲6,951	▲6,595
譲渡性預金	24	148	173	▲252	▲1,071	▲1,324
コールマネー	172	▲389	▲217	▲280	▲544	▲825
売渡手形	—	—	—	—	—	—
借入金	1,044	▲755	288	419	▲276	143

(注) 残高および利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

■利益率	(単位：%)	
	平成20年度	平成21年度
総資産経常利益率	0.20	0.35
資本経常利益率	3.48	6.09
総資産当期純利益率	0.31	0.39
資本当期純利益率	5.44	6.79

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$
3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$
4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

預金

■預金残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	40,002 (55.4)	— (—)	40,002 (55.0)	42,527 (56.6)	— (—)	42,527 (56.2)
有 利 息 預 金	32,684 (45.2)	— (—)	32,684 (44.9)	35,142 (46.8)	— (—)	35,142 (46.5)
定期性預金	27,225 (37.7)	— (—)	27,225 (37.4)	27,657 (36.9)	— (—)	27,657 (36.5)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,223 (37.7)	— (—)	27,223 (37.4)	27,655 (36.9)	— (—)	27,655 (36.5)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	2,476 (3.4)	547 (100.0)	3,023 (4.1)	1,498 (2.0)	608 (100.0)	2,107 (2.8)
合 計	69,704 (96.5)	547 (100.0)	70,250 (96.5)	71,683 (95.5)	608 (100.0)	72,292 (95.5)
譲渡性預金	2,488 (3.5)	— (—)	2,488 (3.5)	3,364 (4.5)	— (—)	3,364 (4.5)
総 合 計	72,192 (100.0)	547 (100.0)	72,738 (100.0)	75,048 (100.0)	608 (100.0)	75,656 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.( )内は構成比率％であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	40,062 (56.1)	— (—)	40,062 (55.7)	41,495 (57.0)	— (—)	41,495 (56.6)
有 利 息 預 金	33,271 (46.6)	— (—)	33,271 (46.2)	34,490 (47.3)	— (—)	34,490 (47.0)
定期性預金	27,115 (38.0)	— (—)	27,115 (37.7)	28,092 (38.6)	— (—)	28,092 (38.3)
固 定 金 利 定 期 預 金	27,112 (38.0)	— (—)	27,112 (37.7)	28,090 (38.6)	— (—)	28,090 (38.3)
変 動 金 利 定 期 預 金	2 (0.0)	— (—)	2 (0.0)	1 (0.0)	— (—)	1 (0.0)
そ の 他	564 (0.7)	538 (100.0)	1,102 (1.5)	527 (0.7)	556 (100.0)	1,083 (1.5)
合 計	67,741 (94.9)	538 (100.0)	68,279 (94.9)	70,115 (96.3)	556 (100.0)	70,671 (96.4)
譲渡性預金	3,613 (5.1)	— (—)	3,613 (5.1)	2,671 (3.7)	— (—)	2,671 (3.6)
総 合 計	71,354 (100.0)	538 (100.0)	71,893 (100.0)	72,786 (100.0)	556 (100.0)	73,343 (100.0)

- (注) 1.流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金  
 2.定期性預金＝定期預金＋定期積金  
   固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金  
   変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金  
 3.国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。  
 4.( )内は構成比率％であります。

■定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上 6ヵ月未満	6ヵ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
平成20年度							
定期預金	586,469	537,951	1,045,542	285,164	171,429	87,005	2,713,562
固 定 金 利 定 期 預 金	586,346	537,934	1,045,510	285,109	171,359	87,005	2,713,266
変 動 金 利 定 期 預 金	21	16	32	54	69	—	194
そ の 他 の 定 期 預 金	101	—	—	—	—	—	101
平成21年度							
定期預金	641,051	588,054	1,076,220	194,456	178,671	77,690	2,756,145
固 定 金 利 定 期 預 金	640,945	588,054	1,076,188	194,387	178,638	77,690	2,755,904
変 動 金 利 定 期 預 金	14	—	31	69	33	—	149
そ の 他 の 定 期 預 金	91	—	—	—	—	—	91

(注) 本表の預金残高には、確定拠出型定期預金および積立定期預金を含んでおりません。

貸出金等

■貸出金の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,902	11	3,913	3,429	4	3,433
証書貸付	48,427	627	49,054	48,552	730	49,283
当座貸越	8,580	—	8,580	7,954	—	7,954
割引手形	569	—	569	439	—	439
合 計	61,478	637	62,116	60,376	734	61,111

(2) 平均残高

(単位：億円)

種 類	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	3,806	16	3,822	3,469	3	3,473
証書貸付	44,983	557	45,540	48,949	664	49,614
当座貸越	8,567	—	8,567	8,498	—	8,498
割引手形	633	—	633	439	—	439
合 計	57,989	574	58,563	61,356	668	62,024

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
平成20年度							
貸出金	1,814,934	1,023,142	895,325	425,918	1,800,228	252,019	6,211,567
うち変動金利	—	438,096	331,921	156,737	441,873	252,019	—
うち固定金利	—	585,045	563,403	269,180	1,358,355	—	—
平成21年度							
貸出金	1,806,933	1,084,875	875,058	430,923	1,808,075	105,263	6,111,128
うち変動金利	—	454,604	319,183	161,678	485,910	105,263	—
うち固定金利	—	630,270	555,874	269,244	1,322,164	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■担保の種類別貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	7,049	7,816
債権	57,854	56,769
商品	—	555
不動産	1,056,087	972,161
その他	1,733	508
計	1,122,725	1,037,811
保証	2,822,003	2,968,623
信用	2,266,838	2,104,693
合計	6,211,567	6,111,128
(うち劣後特約貸出金)	(9,456)	(10,036)

■担保の種類別支払承諾見返残高

(単位：百万円)

種 類	平成20年度	平成21年度
有価証券	157	152
債権	2,167	2,426
商品	—	—
不動産	3,017	2,403
その他	20,857	16,686
計	26,199	21,668
保証	12,303	12,444
信用	16,237	15,821
合計	54,740	49,934

■貸出金の使途別残高

(単位：億円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
設備資金	24,258 (47.4)	25,569 (47.5)	26,840 (46.7)	28,431 (45.8)	28,660 (46.9)
運転資金	26,890 (52.5)	28,239 (52.5)	30,591 (53.3)	33,685 (54.2)	32,450 (53.1)
合 計	51,149 (100.0)	53,808 (100.0)	57,431 (100.0)	62,116 (100.0)	61,111 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

貸出金等

業 種 別	平成20年度 貸出金残高		平成21年度 貸出金残高	
	国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	6,211,450 (100.0)		6,111,026 (100.0)
製 造 業	544,195 (8.8)		514,978 (8.4)	
農 業、林 業	7,625 (0.1)		9,732 (0.2)	
漁 業	10,414 (0.2)		8,942 (0.1)	
鉱業、採石業、砂利採取業	5,850 (0.1)		5,330 (0.1)	
建設業	192,965 (3.1)		175,573 (2.9)	
電気・ガス・熱供給・水道業	66,665 (1.1)		52,657 (0.9)	
情報通信業	36,038 (0.6)		40,392 (0.7)	
運輸業、郵便業	261,259 (4.2)		261,369 (4.3)	
卸売業、小売業	829,147 (13.3)		772,146 (12.6)	
金融業、保険業	322,452 (5.2)		284,865 (4.7)	
不動産業、物品賃貸業	969,944 (15.6)		956,770 (15.6)	
その他各種サービス業	626,412 (10.1)		591,741 (9.7)	
地方公共団体	717,674 (11.5)		765,657 (12.5)	
その他	1,620,810 (26.1)		1,670,874 (27.3)	
海外 (特別国際金融取引勘定分)	118 (100.0)		101 (100.0)	
政 府 等	118 (100.0)		101 (100.0)	
合 計	6,211,567 (—)		6,111,128 (—)	

(注) 1.( )内は構成比率%であります。  
 2.日本標準産業分類の改訂 (平成19年11月改訂) に伴い、平成21年度から業種の表示を一部変更しております。また平成20年度についても、改訂後の業種分類より表示しております。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸 出 金 残 高	37,181	39,385	40,469	42,578	42,014
総貸出金に対する比率 (%)	72.7	73.2	70.5	68.5	68.8

(注) 1.本表の貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。  
 2.中小企業等とは、資本金3億円 (ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円) 以下の会社または常用する従業員が300人 (ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人) 以下の企業等であります。

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
個 人 ロ ー ン	13,792	14,501	15,038	15,956	16,455
うち住宅ローン	12,400	13,188	13,760	14,715	15,323

(注) アパートローン、カードローンを含んでおります。

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
貸出金 (A)	6,147,834	63,733	6,211,567	6,037,648	73,479	6,111,128
預 金 (B)	7,219,163	54,656	7,273,820	7,504,813	60,866	7,565,680
預貸率 (A) / (B)	85.15%	116.60%	85.39%	80.45%	120.72%	80.77%
期中平均	81.26%	106.56%	81.45%	84.29%	120.11%	84.56%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券

■有価証券の種類別残高

(1) 期末残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	3,361 (31.5)	— (—)	3,361 (23.5)	5,035 (43.0)	— (—)	5,035 (33.6)
地	債	175 (1.6)	— (—)	175 (1.2)	201 (1.7)	— (—)	201 (1.3)
社	債	5,668 (53.2)	— (—)	5,668 (39.8)	5,122 (43.8)	— (—)	5,122 (34.2)
株	式	984 (9.2)	— (—)	984 (6.9)	962 (8.2)	— (—)	962 (6.4)
そ	の	476 (4.5)	3,595 (100.0)	4,071 (28.6)	385 (3.3)	3,283 (100.0)	3,669 (24.5)
う	ち	— (—)	3,583 (99.7)	3,583 (25.1)	— (—)	3,271 (99.6)	3,271 (21.8)
う	ち	— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.4)	12 (0.0)
合	計	10,664 (100.0)	3,595 (100.0)	14,259 (100.0)	11,706 (100.0)	3,283 (100.0)	14,990 (100.0)

(注) ( ) 内は構成比率%であります。

(2) 平均残高

(単位：億円)

		平成20年度			平成21年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国	債	3,304 (30.0)	— (—)	3,304 (20.8)	3,891 (36.8)	— (—)	3,891 (27.5)
地	債	236 (2.1)	— (—)	236 (1.5)	145 (1.4)	— (—)	145 (1.0)
社	債	6,235 (56.5)	— (—)	6,235 (39.3)	5,343 (50.5)	— (—)	5,343 (37.8)
株	式	706 (6.4)	— (—)	706 (4.4)	781 (7.4)	— (—)	781 (5.5)
そ	の	549 (5.0)	4,858 (100.0)	5,407 (34.0)	414 (3.9)	3,570 (100.0)	3,984 (28.2)
う	ち	— (—)	4,608 (94.8)	4,608 (29.8)	— (—)	3,558 (99.7)	3,558 (25.1)
う	ち	— (—)	12 (0.2)	12 (0.0)	— (—)	12 (0.3)	12 (0.0)
合	計	11,031 (100.0)	4,858 (100.0)	15,889 (100.0)	10,576 (100.0)	3,570 (100.0)	14,147 (100.0)

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

2. ( ) 内は構成比率%であります。

■有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		平成20年度							
国	債	8,552	2,042	11,255	45,811	166,482	101,919	—	336,064
地	債	5,001	—	1,511	—	11,002	—	—	17,515
社	債	101,222	126,254	85,749	90,308	151,072	12,183	—	566,792
株	式	—	—	—	—	—	—	98,409	98,409
そ	の	40,510	70,334	46,442	99,700	64,618	69,453	16,015	407,076
う	ち	40,510	70,334	37,052	99,700	64,618	46,053	0	358,270
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,234	1,234
平成21年度									
国	債	—	13,301	43,116	105,496	317,031	24,573	—	503,519
地	債	—	—	2,986	—	17,124	—	—	20,110
社	債	71,657	98,304	108,504	47,456	174,196	12,171	—	512,291
株	式	—	—	—	—	—	—	96,200	96,200
そ	の	37,646	67,165	50,570	89,831	57,707	50,820	13,187	366,930
う	ち	37,646	61,235	49,689	89,831	57,707	31,024	0	327,135
う	ち	—	—	—	—	—	—	1,233	1,233

■有価証券の預金に対する比率（預証率）

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,066,352	359,505	1,425,858	1,170,684	328,368	1,499,052
預金 (B)	7,219,163	54,656	7,273,820	7,504,813	60,866	7,565,680
預証率 (A) / (B)	14.77%	657.75%	19.60%	15.59%	539.49%	19.81%
期中平均	15.45%	902.40%	22.10%	14.53%	641.69%	19.28%

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

信託業務

■信託業務における主要経営指標の推移

(単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
信託報酬	2	2	1	1	1
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	268	268	217	297	297
信託財産額	446	432	422	393	385

■信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	平成20年度		平成21年度		負債	平成20年度		平成21年度	
	金額	金額	金額	金額		金額	金額		
有価証券	297	—	297	—	金銭信託	—	—	393	385
信託受益権	—	—	—	—					
現金預け金	95	—	88	—					
合計	393	—	385	—	合計	—	—	393	385

(注) 共同信託他社管理財産 平成20年度 一百万円、平成21年度 一百万円

■金銭信託の受入状況

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	元本	その他	合計	元本	その他	合計
金銭信託	389	3	393	382	3	385

■金銭信託の期間別元本残高

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	389	382
その他のもの	—	—
合計	389	382

■金銭信託等の運用状況

[運用状況]

(単位：百万円)

	平成20年度			平成21年度		
	貸出金	有価証券	合計	貸出金	有価証券	合計
金銭信託	—	297	297	—	297	297

[有価証券残高]

(単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
国債	—	—
地方債	297	297
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	297	297

※当行は、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律施行規則に定める開示事項のうち、以下の事項に該当するものはございません。

1. 年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の期末受託残高および有価証券種類別期末残高
2. 元本補てん契約のある信託の種類別期末受託残高および貸出金の破綻先債権額・延滞債権額・3ヵ月以上延滞債権額・貸出条件緩和債権額
3. 貸付信託の信託期間別元本残高
4. 金銭信託・年金信託・財産形成給付信託・貸付信託の貸出金期末運用残高、貸出金の科目別・契約期間別・使途別・担保種類別期末残高および中小企業等貸出金残高・中小企業等貸出金割合・業種別貸出金残高・業種別貸出金割合

不良債権、引当等

■リスク管理債権 (単位：百万円)

区分	平成20年度	平成21年度
破綻先債権(a)	18,000	6,934
延滞債権(b)	178,299	122,523
3ヵ月以上延滞債権(c)	312	1,195
貸出条件緩和債権(d)	55,934	37,048
合計(e) = (a) + (b) + (c) + (d)	252,547	167,702
総貸出金(f)	6,211,567	6,111,128
貸出金に占める割合(e) / (f)	4.07%	2.74%
貸倒引当金残高(g)	89,254	53,736
引当率(g) / (e)	35.34%	32.04%
担保・保証等の保全額(h)	109,145	76,177
保全率((g) + (h)) / (e)	78.55%	77.46%

※部分直接償却後残高  
 (注) 1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。  
 2. それぞれの債権の内容は次のとおりであります。  
 ★破綻先債権  
 元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち破産法の規定による破産の申立て等、法的に破綻している債務者に対する貸出金。  
 ★延滞債権  
 未収利息不計上貸出金であって、「破綻先債権」および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。  
 ★3ヵ月以上延滞債権  
 元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で「破綻先債権」および「延滞債権」に該当しない貸出金。  
 ★貸出条件緩和債権  
 債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破綻先債権」、「延滞債権」および「3ヵ月以上延滞債権」に該当しない貸出金。

■「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づく開示債権 (単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度					
	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)	債権額(a)	保全等カバー(b)	担保・保証等	引当金	保全率(c)=(b)/(a)
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	55,427	55,427	34,380	21,046	100.00%	21,821	21,821	16,574	5,246	100.00%
危険債権	142,998	120,079	65,167	54,911	83.97%	108,710	90,308	50,431	39,877	83.07%
要管理債権	56,247	24,901	10,856	14,044	44.27%	38,243	18,593	9,816	8,776	48.61%
合計	254,673	200,408	110,405	90,003	78.69%	168,775	130,724	76,823	53,900	77.45%

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還および利息の支払の全部または一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法第2条第3項に規定する有価証券の私券によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息および仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借または質借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態および経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。  
 なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、当事業年度末から時価(貸借対照表計上額)で区分されております。  
 1. 破産更生債権およびこれらに準ずる債権  
 破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権をいう。  
 2. 危険債権  
 債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。  
 3. 要管理債権  
 3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権をいう。  
 4. 正常債権  
 債務者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。  
 なお、平成20年度の正常債権額は6,052,967百万円、平成21年度の正常債権額は6,029,293百万円であります。

■自己査定結果 (単位：億円)

	平成20年度	平成21年度	比較	
総与信残高	63,076 (100.0)	61,692 (100.0)	▲1,384	(-)
非分類額	54,567 (86.5)	53,565 (86.8)	▲1,002	(0.3)
分類額合計	8,508 (13.5)	8,126 (13.2)	▲382	(▲0.3)
Ⅱ分類	8,279 (13.1)	7,942 (12.9)	▲337	(▲0.2)
Ⅲ分類	229 (0.4)	183 (0.3)	▲46	(▲0.1)
Ⅳ分類	- (-)	- (-)	-	(-)

(注) 1. 総与信残高…貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返等  
 分類額は個別貸倒引当金控除後の残高です。  
 非分類……Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ分類に該当しない資産で、回収の危険性または価値の毀損の危険性について問題のない資産。  
 Ⅱ分類……回収について通常の割合を超える危険を含むと認められる資産。  
 Ⅲ分類……最終の回収または価値について重大な懸念が存し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。  
 Ⅳ分類……回収不可能または無価値と判定される資産。  
 2. ( ) 内は構成比率%であります。

■貸倒引当金内訳 (単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度					
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,205	42,903	3,899	23,305	42,903	42,903	54,392	2,915	39,987	54,392
個別貸倒引当金	41,451	76,873	6,390	35,061	76,873	76,873	45,862	38,333	38,540	45,862
合計	68,656	119,776	10,290	58,366	119,776	119,776	100,255	41,248	78,528	100,255

■貸出金償却額 (単位：百万円)

	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
貸出金償却額	-	-	76	-	-



時価等情報

■有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券並びに平成21年度より「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。  
 ※2. 「子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

(平成20年度)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	1,654	▲11

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		平成20年度				
		貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	債	100,992	108,466	7,474	7,517	42
社債	債	12,171	12,094	▲77	—	77
その他の	他	—	—	—	—	—
合計	計	113,164	120,561	7,397	7,517	120

3. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

		取得原価	平成20年度			
			貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	株	56,951	75,096	18,144	26,285	8,141
債券	債	753,390	756,974	3,584	5,211	1,627
国債	債	234,246	235,071	825	1,622	796
地方債	債	17,495	17,515	20	46	25
社債	債	501,648	504,386	2,738	3,542	804
その他の	他	397,819	387,586	▲10,232	4,497	14,729
合計	計	1,208,161	1,219,657	11,496	35,994	24,498

(注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。なお、平成20年度の変動利付国債については、売手と買手の希望する価格差が著しく大きく、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積もりに基づく合理的に算定された価額を時価としています。その結果、市場価格を時価として算出した場合と比べて有価証券が11,156百万円増加、繰延税金資産が4,494百万円減少、その他有価証券評価差額金が6,662百万円増加しています。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	平成20年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	384,089	11,799	6,308

6. 時価評価されていない有価証券の主な内容および貸借対照表計上額

(単位：百万円)

		平成20年度
子会社・子法人等株式および関連法人等株式		17,225
その他有価証券		75,811
事業債		50,233
非上場外国証券		11,310
非上場株式		7,998
投資事業有限責任組合等		6,138
優先出資証券		—

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

8. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の償還予定額

(単位：百万円)

		平成20年度			
		1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券		114,776	226,813	464,678	114,103
国債	債	8,552	13,297	212,294	101,919
地方債	債	5,001	1,511	11,002	—
社債	債	101,222	212,004	241,381	12,183
その他の	他	40,510	116,777	164,319	69,453
合計	計	155,287	343,590	628,998	183,556

時価等情報

〈平成21年度〉

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

売買目的有価証券	平成21年度	
	当期の損益に含まれた評価差額	
売買目的有価証券		3

2. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度		
		貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	101,996	112,029	10,032
	地方債	—	—	—
	社債	17,692	17,984	292
	その他	70,597	70,812	215
	小計	190,286	200,826	10,540
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	8,234	8,174	▲60
	地方債	—	—	—
	社債	9,487	9,469	▲18
	その他	8,681	8,673	▲7
	小計	26,404	26,317	▲86
合計		216,690	227,144	10,453

3. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	66,933	35,178	31,755
	債券	774,660	761,421	13,238
	国債	332,814	326,667	6,146
	地方債	13,329	13,046	282
	社債	428,517	421,708	6,808
	その他	206,105	199,096	7,008
	小計	1,047,700	995,697	52,002
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	12,286	16,334	▲4,048
	債券	123,848	124,398	▲549
	国債	60,473	60,649	▲176
	地方債	6,781	6,846	▲64
	社債	56,594	56,902	▲308
	その他	152,153	156,053	▲3,900
	小計	288,288	296,786	▲8,498
合計		1,335,988	1,292,484	43,503

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当事項はありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	平成21年度		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式		5,315	596	2,481
債券		141,295	2,460	37
国債		—	—	—
地方債		10,000	—	—
社債		131,295	2,460	37
その他		4,841	1,177	16
合計		151,451	4,233	2,536

(注) その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められるものを含んでおります。

6. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当事項はありません。

時価等情報

7. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価（市場価格または合理的に算定された価額）のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込があると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当期における減損処理額は、1,072百万円（うち、株式992百万円、債券79百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分毎に以下のとおり定めております。

破綻先、実質破綻先、破綻懸念先	時価が取得原価に比べて下落
要注意先	時価が取得原価に比べて30%以上下落
正常先	時価が取得原価に比べて50%以上下落または時価が取得原価に比べ30%以上50%未満下落したもので市場価格が一定水準以下で推移等

なお、破綻先とは、破産、特別清算、手形取引所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している発行会社、実質破綻先とは、実質的に経営破綻に陥っている発行会社、破綻懸念先とは、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる発行会社であります。要注意先とは、今後の管理に注意を要する発行会社であります。正常先とは、上記破綻先、実質破綻先、破綻懸念先および要注意先以外の発行会社であります。

■金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当事項はありません。
3. その他の金銭の信託（運用目的および満期保有目的以外） …… 該当事項はありません。

■その他有価証券評価差額金

（単位：百万円）

	平成20年度	平成21年度
評価差額	11,496	43,503
その他有価証券	11,496	43,503
その他の金銭の信託	—	—
(▲)繰延税金負債	4,560	17,369
その他有価証券評価差額金	6,935	26,133

時価等情報

■デリバティブ取引関係

〈平成20年度〉

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。  
 金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引等  
 通貨関連取引…通貨スワップ取引・資金関連スワップ取引・通貨オプション取引等  
 債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引等  
 信用関連取引…クレジットデリバティブ取引等

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客さまの運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額等を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。  
 金利リスクおよび為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の一部はヘッジ会計を適用しております。

①金利リスク・ヘッジ

金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はグループリスク管理委員会（ALM委員会）で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。

②為替変動リスク・ヘッジ

為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップおよび資金関連スワップであります。これらのヘッジ手段は実質的には資金運用通貨の調達手段または資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することとしております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。  
 市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクを、信用関連のデリバティブ取引は信用リスクをそれぞれ有しております。  
 また、デリバティブ取引の相手方に係る信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

①組織

デリバティブ取引に係る組織体制については、取引執行部門である市場営業部証券投資グループおよび市場営業室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門であるリスク管理部市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場営業部市場業務管理室（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。

②リスク管理方針およびリスク管理規則等

デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、ポジション枠・損失限度額等の基準の範囲内で取り組まれております。

③報告体制

デリバティブ取引の契約額・損益等について、リスク管理部市場管理グループは、リスク管理部門を統括する役員に対し、月次で報告しております。更に、取締役会およびグループリスク管理委員会（ALM委員会）に対し、定期的に報告しております。

④その他

市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、リスク統括部市場管理グループは基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスクまたは信用リスクを表すものではありません。  
 デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

時価等情報

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ	508,007	438,873	1,271	1,267
	受取固定・支払変動	255,231	220,930	4,530	4,186
	受取変動・支払固定	252,775	217,943	▲3,258	▲2,918
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップション	10,170	—	14	81
	売建	4,300	—	▲67	0
	買建	5,870	—	82	81
	キャップ	35,428	19,298	▲2	48
	売建	17,529	9,499	▲29	118
	買建	17,899	9,799	26	▲70
	フロア	10,940	10,268	0	0
	売建	5,470	5,134	▲58	▲58
	買建	5,470	5,134	58	58
	その他	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	
合計	—	—	1,283	1,397	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	1,066,609	969,356	1,770	1,726
	為替予約	47,406	4,462	1,356	1,356
	売建	22,298	2,227	837	837
	買建	25,108	2,234	518	518
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計	—	—	3,126	3,082	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づき、ヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等および外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	債 券 先 物	200	—	1	1
	売 建	200	—	1	1
	買 建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	合 計	—	—	1	1

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 金融商品取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当事項はありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
店 頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	18,000	11,500	▲600	▲601
	売 建	18,000	11,500	▲600	▲601
	買 建	—	—	—	—
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
買 建	—	—	—	—	
	合 計	—	—	▲600	▲601

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。  
 2. 時価の算定  
 割引|現在価値等により算定しております。  
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成20年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
市場取引以外の取引	複 合 金 融 商 品	191	191	11	11
	合 計	—	—	11	11

- (注) 1. 時価の算定方法  
 割引|現在価値やオプション価格計算モデル等により算出してあります。  
 2. 契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。

時価等情報

〈平成21年度〉

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額または契約において定められた元本相当額、時価および評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	金 利 先 渡 契 約	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	427,863	320,746	1,468	1,468
	受取固定・支払変動	215,524	161,734	5,091	4,706
	受取変動・支払固定	212,339	159,012	▲3,622	▲3,237
	受取変動・支払変動	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ シ ョ ン	21,560	—	15	135
	売 建	9,620	—	▲123	5
	買 建	11,940	—	138	129
	キ ャ ッ プ	17,210	10,890	▲0	25
	売 建	8,405	5,345	▲3	68
	買 建	8,805	5,545	2	▲42
	フ ロ ア	7,204	7,204	0	0
	売 建	3,602	3,602	▲40	▲40
	買 建	3,602	3,602	40	40
	そ の 他	—	—	—	—
売 建	—	—	—	—	
買 建	—	—	—	—	
合 計	—	—	1,482	1,629	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区 分	種 類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通 貨 先 物	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
	通 貨 オ プ シ ョ ン	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
店 頭	通 貨 ス ワ ッ プ	1,087,944	999,259	1,506	1,447
	為 替 予 約	45,838	9,583	462	462
	売 建	20,146	4,791	67	67
	買 建	25,692	4,791	395	395
	通 貨 オ プ シ ョ ン	21,039	—	0	55
	売 建	10,519	—	▲213	▲31
	買 建	10,519	—	213	87
	そ の 他	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—
	買 建	—	—	—	—
合 計	—	—	1,969	1,965	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算出しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

時価等情報

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	200	—	2	2
	売建	200	—	2	2
	買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	2	2

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引 …… 該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	クレジット・デフォルト・スワップ	11,500	8,000	▲15	▲15
	売建	11,500	8,000	▲15	▲15
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	合計	—	—	▲15	▲15

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値により算定しております。

3.「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(7) 複合金融商品関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	平成21年度			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
市場取引以外の取引	複合金融商品	440	94	1,130	1,130
	合計	—	—	1,130	1,130

(注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2.時価の算定

割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出しております。

3.契約額等については、当該複合金融商品の購入金額を表示しております。



時価等情報

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額または契約において定められた元本相当額および時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	貸出金、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	251,962	240,811	▲9,922
	受取変動・支払固定		239,016	227,865	▲9,922
	証券化		12,945	12,945	—
	金利オプション		—	—	—
	その他		—	—	—
金利 スワップの 特例処理	金利スワップ	貸出金、満期保有目的の債券、預金、譲渡性預金等の有利息の金融資産・負債	439,413	408,859	▲12,578
	受取固定・支払変動		2,400	2,400	55
	受取変動・支払固定		337,013	306,459	▲4,302
	受取変動・支払変動		100,000	100,000	▲8,331
	合計	—	—	▲22,501	

(注) 1.主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	平成21年度		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的 処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、有価証券、預金、外国為替等の金融資産・負債	96,265	36,812	61
	為替予約		—	—	—
	その他		—	—	—
為替予約等 の振当処理	通貨スワップ	—	—	—	
	為替予約	—	—	—	
	合計	—	—	61	

(注) 1.主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上および監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

2.時価の算定  
割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(3) 株式関連取引 …… 該当事項はありません。

(4) 債券関連取引 …… 該当事項はありません。

## 第99期（平成21年度）資産の査定について

### 資産査定等報告書

（平成22年3月末現在）

平成22年3月31日現在の資産査定等の状況は以下のとおりであります。

（単位：億円）

債権の区分	金額
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	218
危険債権	1,087
要管理債権	382
正常債権	60,293
合計	61,981

- （注）1.債権のうち、外国為替、未収利息、および仮払金につきましては、資産の自己査定基準に基づき、債務者区分を行っているものを対象としております。  
 2.決算後の計数を記載しております。  
 3.単位未満は四捨五入しております。

#### 【破産更生債権およびこれらに準ずる債権】

自己査定における債務者区分「破綻先」および「実質破綻先」に対する全債権。

#### 【危険債権】

自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

#### 【要管理債権】

自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」および「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

#### 【正常債権】

上記に該当しない債権。

#### 【対象債権】

社債（ただし、当行保証の私募債に限る。）・貸出金・外国為替・未収利息・支払承諾見返・仮払金  
 貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借または貸貸借契約によるものに限る。）

金融庁告示第15号（注1）等に基づき、福岡銀行の自己資本の充実の状況等について以下によりご説明します。

(定性的な開示事項)	(以下のページに掲載しています)
1. 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団に属する会社と、連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則に基づき連結の範囲に含まれる会社との相違点	〔相違する会社はありません〕
(2) 連結グループの内、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称および主要な業務の内容	31,32
(3) 金融業務を営む関連法人等（自己資本比率告示（注2）第32条）の数並びに主要な金融業務を営む関連法人等の名称および主要な業務の内容	〔金融業務を営む関連法人等はありません〕
(4) 控除項目の対象（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）となる会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(5) 銀行法第16条の2第1項第11号に掲げる会社のうち、従属業務を専ら営むものまたは同項第12号に掲げる会社であって、連結グループに属していない会社の数並びに主要な会社の名称および主要な業務の内容	〔該当ありません〕
(6) 連結グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等の概要	〔制限等はありません〕
2. 自己資本調達手段の概要	87
3. 自己資本の充実度に関する評価方法の概要	12
4. 信用リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
・ リスクを確実に認識し、評価・計測し、報告するための態勢	11,12,14
・ 貸倒引当金の計上基準	106,117
(2) 標準的手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称	13
・ エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイト判定に使用する適格格付機関等の名称	13
(3) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項	
・ 使用する内部格付手法の種類	
・ 内部格付制度の概要	
* 内部格付制度の構造	15
* 自己資本比率算出目的以外での各種推計値の利用状況	16
* 内部格付制度の管理と検証手続	16
・ 資産区分ごとの格付付与手続の概要	
* 格付付与手続の概要	14,15,16
* PDの推計および検証に用いた定義、方法およびデータ	15,16
5. 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針および手続の概要	17
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針および手続の概要	18
7. 証券化エクスポージャーに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	19
(2) 信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称	19
(3) 証券化取引に関する会計方針	19
(4) 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称	13
8. マーケット・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	
(2) マーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称	
(3) 想定される保有期間および保有期間が想定を超える蓋然性等を踏まえ、取引の特性に応じて適切に価格を評価するための方法	〔マーケット・リスクは算入していません〕
(4) 内部モデル方式を使用する場合における使用するモデルの概要並びにバック・テストおよびストレステストの説明	
(5) マーケット・リスクに対する自己資本の充実度を内部的に評価する際に用いている各種の前提および評価の方法	
9. オペレーショナル・リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	22
(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称	13
(3) 先進的計測手法を使用する場合は、次に掲げる事項	
・ 当該手法の概要	〔先進的計測手法は使用していません〕
・ 保険によるリスク削減の有無	
10. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針および手続の概要	
(1) リスク管理方針および手続の概要	20
(2) 重要な会計方針	106,117
11. 銀行勘定における金利リスクに関する事項	
(1) リスク管理の方針および手続の概要	20
(2) 内部管理上使用した銀行勘定における金利リスクの算定手法の概要	20

(注1) 金融庁告示第15号「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成19年3月23日）

(注2) 金融庁告示第19号「銀行法（昭和56年法律第59号）第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年3月27日）

連結・単体の資料を本編の  
以下のページに掲載しています

(定量的な開示事項)	連結	単体
1. 控除項目の対象となる会社（自己資本比率告示第31条第1項第2号イからハまで）のうち、規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額	〔該当ありません〕	
2. 自己資本の構成に関する事項	141	151
3. 自己資本の充実度に関する事項	142	152
4. 信用リスクに関する事項		
(1) 信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳	143	153
(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額	143,144	153,154
(3) 業種別の貸出金償却の額	144	154
(4) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高並びに資本控除した額	145	155
(5) 内部格付手法が適用されるエクスポージャーのうち、スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権およびマーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの残高	145	155
(6) 内部格付手法が適用されるポートフォリオに関する事項		
・ 事業法人等向けエクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値およびオフ・バランス資産項目のEADの推計値	146	156
・ PD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについての、債務者格付ごとのPDの推計値、リスク・ウェイトの加重平均値および残高	146	156
・ リテール向けエクスポージャーについての、プール単位でのPDの推計値、LGDの推計値の加重平均値、リスク・ウェイトの加重平均値、オン・バランス資産項目のEADの推計値、オフ・バランス資産項目のEADの推計値、コミットメントの未引出額および当該未引出額に乗ずる掛目の推計値の加重平均値	147	157
(7) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析	148	158
(8) 内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比	148	158
5. 信用リスク削減手法に関する事項		
(1) 適格金融資産担保または適格資産担保を信用リスク削減手法として適用したエクスポージャーの額	148	158
(2) 保証またはクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額	148	158
6. 派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	149	159
7. 証券化エクスポージャーに関する事項		
(1) 銀行（当連結グループ）がオリジネーターである証券化エクスポージャーに関する事項	〔該当ありません〕	
(2) 銀行（当連結グループ）が投資家である証券化エクスポージャーに関する事項		
・ 保有する証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別内訳	149	159
・ 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高および所要自己資本の額	149	159
・ 自己資本比率告示第247条の規定により、自己資本から控除した証券化エクスポージャーの額および主な原資産の種類別の内訳	149	159
・ 自己資本比率告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセットの額	〔該当ありません〕	
8. マーケット・リスクに関する事項（内部モデル方式を使用する場合のみ）	〔該当ありません〕	
9. 銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項	150	160
10. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	150	160
11. 銀行勘定における金利リスクに関して内部管理上使用した金利ショックに対する損益または経済的価値の増減額	〔単体のみ計測 しています〕 160	
(バーゼルⅡの用語解説)	96	

■連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier I)	資 本 金	82,329	82,329
	うち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 剰 余 金	60,587	60,587
	利 益 剰 余 金	374,188	234,639
	自 己 株 式 ( ▲ )	—	—
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 ( ▲ )	165,767	6,018
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 ( ▲ )	—	—
	為 替 換 算 調 整 勘 定	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	連 結 子 法 人 等 の 少 数 株 主 持 分	51,347	51,606
	うち 海 外 特 別 目 的 会 社 の 発 行 す る 優 先 出 資 証 券	50,000	50,000
	営 業 権 相 当 額 ( ▲ )	—	—
	の れ ん 相 当 額 ( ▲ )	—	—
	企業結合または子会社株式の追加取得により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—	
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	402,684	423,144	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の(A)に対する割合	12.41%	11.81%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,544	35,334
	一 般 貸 倒 引 当 金 (注2)	97	193
	適 格 引 当 金 が 期 待 損 失 額 を 上 回 る 額	12,256	12,369
	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	150,000	160,000
控 除 項 目	うち 永 久 劣 後 債 務 (注3)	—	—
	うち 期 限 付 劣 後 債 務 お よ び 期 限 付 優 先 株 (注4)	150,000	160,000
	計 (B)	197,898	207,898
	他 の 金 融 機 関 の 資 本 調 達 手 段 の 意 図 的 な 保 有 相 当 額	105,000	104,000
	連結の範囲に含まれない金融子会社および金融業務を営む子法人等、保険子法人等、金融業務を営む関連法人等の資本調達手段	2,392	2,361
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,796	5,699
自 己 資 本 額	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	115	139
	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップ	689	737
	計 (C)	113,994	112,937
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	(A) + (B) - (C) (D)	486,588	518,105
	資 産 ( オ ン ・ バ ラ ン ス ) 項 目	3,844,762	3,896,277
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	270,778	236,819
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	4,115,541	4,133,097
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	250,905	254,245
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	20,072	20,339
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,366,446	4,387,342	
連結自己資本比率 (国内基準) = (D)/(I)×100%	11.14%	11.80%	
連結基本的項目比率 = (A)/(I)×100%	9.22%	9.64%	

(注1) 自己資本比率告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第29条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成20年度	平成21年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	656,527	622,875
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	2,403	791
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	235	216
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
連結子会社資産のうち内部格付手法の適用除外資産	262	204
連結子会社資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	1,906	370
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	654,123	622,084
事業法人向けエクスポージャー（注3）	410,784	374,897
ソブリン向けエクスポージャー	6,663	6,778
金融機関等向けエクスポージャー	112,994	110,498
居住用不動産向けエクスポージャー	40,251	43,920
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,107	4,202
その他リテール向けエクスポージャー	13,061	11,596
証券化エクスポージャー	3,671	3,310
株式等エクスポージャー	9,743	9,851
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,509	3,375
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	68	212
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	68	212
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	3,228	3,374
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	2,936	2,888
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	10,253	5,435
購入債権	19,836	29,622
その他資産	21,755	21,970
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	20,072	20,339
粗利益配分手法	20,072	20,339
連結総所要自己資本額（注5）	349,315	350,987

(注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%

(注2) 基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。

(所要自己資本の額) = (スケールリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)

※スケールリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

(注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。

(注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

(注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。

(総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%

マーケット・リスクは  
算入していません

■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	9,577,921	8,261,820	1,185,428	110,672	348,834	9,695,071	8,314,993	1,279,891	100,186	230,404
当行のエクスポージャー	9,496,453	8,200,352	1,185,428	110,672	340,845	9,607,872	8,227,794	1,279,891	100,186	223,898
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,362	2,534	—	828	—	3,401	2,609	—	792	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,493,091	8,197,818	1,185,428	109,844	340,845	9,604,471	8,225,184	1,279,891	99,394	223,898
地域別										
国内	9,143,923	8,097,508	979,548	66,867	340,250	9,283,507	8,113,313	1,109,899	60,294	223,898
うち福岡県内	5,012,337	4,927,231	57,898	27,208	131,206	4,967,383	4,889,135	51,397	26,849	94,848
うち九州圏内（除く福岡県）	739,645	731,576	1,762	6,306	174,867	650,889	641,401	2,305	7,182	97,529
うち上記以外	3,391,940	2,438,700	919,887	33,352	34,175	3,665,235	2,582,775	1,056,196	26,263	31,520
国外	349,167	100,310	205,880	42,976	595	320,963	111,871	169,991	39,099	—
業種別										
製造業	656,244	633,334	15,917	6,992	49,838	619,241	600,500	12,342	6,398	35,984
農業・林業	8,799	8,733	—	66	297	10,890	10,818	—	72	489
漁業	16,812	16,812	—	—	6,498	13,389	13,389	—	—	4,351
鉱業	6,466	6,406	60	—	826	6,018	5,958	60	—	639
建設業	231,944	230,020	1,777	146	28,654	203,874	201,354	2,371	147	14,056
電気・ガス・熱供給・水道業	82,166	68,595	13,571	—	—	65,619	54,688	10,930	—	—
情報通信業	39,630	38,350	1,279	—	1,358	44,377	43,148	1,228	—	1,059
運輸業	311,079	298,406	9,476	3,196	15,350	306,345	296,424	5,021	4,899	12,173
卸売・小売業	915,835	880,479	11,214	24,142	59,820	856,099	822,259	9,220	24,619	50,470
金融・保険業	1,107,390	494,513	539,721	73,155	7,743	861,680	351,060	449,751	60,868	759
不動産業	1,025,434	1,003,588	21,375	471	65,730	1,014,294	978,520	35,163	610	46,578
各種サービス業	1,599,688	1,048,104	549,911	1,672	98,515	2,000,013	1,266,758	731,543	1,711	53,862
国・地方公共団体	748,012	726,889	21,123	—	—	796,576	774,252	22,257	66	142
個人	2,359,313	2,359,313	—	—	6,212	2,448,142	2,448,142	—	—	3,331
その他（注3）	384,270	384,270	—	—	—	357,907	357,907	—	—	—
残存期間別（注4）										
1年以下	2,254,458	2,085,937	154,339	14,181	216,456	2,250,667	2,130,848	108,458	11,361	135,139
1年超3年以下	861,694	656,123	179,471	26,099	18,065	868,155	681,397	154,029	32,728	11,397
3年超5年以下	923,541	771,876	123,049	28,615	22,693	940,415	728,955	188,697	22,763	12,392
5年超7年以下	616,195	401,433	200,746	14,016	14,278	556,949	331,666	213,878	11,404	7,196
7年超10年以下	1,104,346	699,537	382,489	22,319	17,015	1,285,287	708,347	560,282	16,657	13,259
10年超	2,421,125	2,271,180	145,332	4,612	50,233	2,387,947	2,328,921	54,545	4,479	42,569
期間の定めのないもの	1,311,728	1,311,728	—	—	2,102	1,315,048	1,315,048	—	—	1,943
連結子会社等のエクスポージャー	61,467	61,467	—	—	7,988	87,198	87,198	—	—	6,506

(注1) 「貸出金等」には貸出金の他に、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3か月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	34,451	50,053	3,899	30,551	50,053	50,053	62,430	2,915	47,138	62,430
個別貸倒引当金	45,713	77,969	9,194	36,519	77,969	77,969	46,251	7,019	70,950	46,251
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	80,164	128,023	13,094	67,070	128,023	128,023	108,682	9,934	118,089	108,682

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
当連結グループの個別貸倒引当金	45,713	77,969	9,194	36,519	77,969	77,969	46,251	7,019	70,950	46,251
当行の個別貸倒引当金	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
地域別										
国内	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
（うち福岡県内）	33,672	32,242	5,674	27,997	32,242	32,242	15,641	3,050	29,191	15,641
（うち九州圏内（除く福岡県））	5,394	37,888	229	5,164	37,888	37,888	22,162	3,260	34,627	22,162
（うち上記以外）	2,144	6,628	486	1,658	6,628	6,628	7,929	676	5,951	7,929
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,280	11,497	610	4,670	11,497	11,497	5,275	939	10,557	5,275
農業・林業	1	84	0	0	84	84	139	—	84	139
漁業	—	250	—	—	250	250	329	—	250	329
鉱業	83	424	—	83	424	424	93	1	422	93
建設業	1,822	2,469	358	1,464	2,469	2,469	2,280	1,080	1,388	2,280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	988	137	277	710	137	137	119	—	137	119
運輸業	1,047	3,457	37	1,009	3,457	3,457	1,423	46	3,410	1,423
卸売・小売業	7,148	10,199	1,511	5,637	10,199	10,199	8,515	739	9,459	8,515
金融・保険業	6,259	870	3,002	3,257	870	870	18	—	870	18
不動産業	8,064	16,333	4	8,059	16,333	16,333	10,243	1,421	14,911	10,243
各種サービス業	9,229	28,821	473	8,756	28,821	28,821	16,014	2,381	26,439	16,014
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	558	1,854	112	445	1,854	1,854	1,275	376	1,478	1,275
その他	725	357	—	725	357	357	3	—	357	3
連結子会社等の個別貸倒引当金	4,502	1,211	2,804	1,698	1,211	1,211	518	31	1,179	518

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

■業種別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

業種	平成20年度	平成21年度
当連結グループの貸出金償却の額	7,314	5,993
当行の貸出金償却の額	7,285	5,320
業種別		
製造業	1,547	1,459
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	3	782
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	52
金融・保険業	5,699	151
不動産業	—	609
各種サービス業	25	2,247
国・地方公共団体	—	—
個人	10	16
その他	—	—
連結子会社等の貸出金償却の額	28	673

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。



■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額 (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	90	—	92	—
10%	—	—	—	—
20%	5,162	4,787	6,062	6,029
35%	—	—	—	—
50%	2,419	—	—	—
75%	29,356	—	1,137	—
100%	6,153	—	7,821	—
150%	14	—	303	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	43,198	4,787	15,418	6,029

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高

I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	28,481	—	37,765	—
	2年半以上	70%	24,250	—	8,334	—
良	2年半未満	70%	15,816	—	25,422	—
	2年半以上	90%	25,947	—	25,872	—
可	—	115%	10,398	—	19,392	—
弱い	—	250%	1,634	—	7,011	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			106,528	—	123,797	—

II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	14,182	1,357	7,311	1,766
	2年半以上	95%	6,666	6,269	5,020	2,502
良	2年半未満	95%	6,412	1,491	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	4,405	1,200	2,337	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			31,666	10,318	14,669	6,269

■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高 (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成20年度	平成21年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	202	625
合計		202	625

## ■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.45%	26.18%	770,265	70,869
格付5～7	正常先	0.85%	41.35%	76.52%	1,558,513	90,399
格付8	要注意先	11.20%	41.40%	175.89%	652,054	13,763
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.69%	(注) ー	338,073	1,431
				合計	3,318,907	176,464

平成21年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.43%	716,099	89,645
格付5～7	正常先	1.07%	41.34%	82.52%	1,517,677	95,974
格付8	要注意先	12.24%	41.51%	180.41%	653,182	14,732
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.19%	(注) ー	220,997	1,442
				合計	3,107,957	201,794

平成20年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.49%	2.59%	2,176,860	8,234
格付5～7	正常先	1.27%	45.00%	86.17%	3,312	41
格付8	要注意先	10.56%	44.99%	208.51%	8,590	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	2,188,763	8,275

平成21年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.43%	2.37%	2,636,061	7,330
格付5～7	正常先	0.75%	45.00%	89.76%	6,158	24
格付8	要注意先	10.51%	44.99%	207.44%	5,570	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	141	ー
				合計	2,647,931	7,355

平成20年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	47.49%	17.01%	379,023	150,698
格付5～7	正常先	0.46%	20.43%	29.55%	21,139	3,773
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	100	ー
				合計	400,262	154,472

平成21年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	48.30%	21.79%	187,392	175,051
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.36%	20	1,350
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
				合計	187,412	176,401

平成20年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.08%	163.15%	17,238	
格付5～7	正常先	1.06%	272.37%	2,877	
格付8	要注意先	15.06%	528.60%	556	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合計	20,672

平成21年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高	
格付1～4	正常先	0.08%	156.94%	14,543	
格付5～7	正常先	0.84%	249.11%	5,621	
格付8	要注意先	13.37%	511.84%	705	
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0	
				合計	20,870

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

〔スケールリング・ファクター〕とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。

※事業法人向けエクスポージャーにはスロッシング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.07%	—	25.25%	1,327,233	—		
延滞	34.88%	42.76%	—	222.85%	13,900	12		
デフォルト	100.00%	51.80%	46.96%	64.13%	12,435	—		
合計	1.67%	43.15%	—	27.63%	1,353,568	12		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.11%	74.59%	—	45.03%	21,840	28,532	129,958	21.95%
延滞	52.24%	76.84%	—	199.00%	578	36	514	7.16%
デフォルト	100.00%	97.57%	66.90%	8.80%	1,530	629	500	125.79%
合計	6.67%	75.55%	—	45.34%	23,948	29,199	130,973	22.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	40.31%	—	43.05%	131,268	443	452	70.26%
延滞	54.96%	35.53%	—	90.13%	732	—	—	—
デフォルト	99.47%	57.78%	45.55%	88.95%	6,003	381	0	0.00%
合計	6.27%	41.09%	—	45.41%	138,004	824	452	70.23%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	25,510	816,942	816,942	100.00%
非延滞	1.60%	59.67%	—	57.95%	37,566	1,509	14,531	10.37%
延滞	31.79%	60.89%	—	147.95%	741	12	0	8,648.98%
デフォルト	100.00%	70.36%	54.29%	212.96%	1,622	—	18	0.00%
合計	0.35%	2.81%	—	3.07%	65,441	818,465	831,492	98.43%

平成21年度 (単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	42.27%	—	25.17%	1,391,851	58,445		
延滞	34.07%	41.96%	—	218.84%	14,277	97		
デフォルト	100.00%	49.56%	45.17%	58.18%	14,976	83		
合計	1.75%	42.34%	—	27.39%	1,421,104	58,625		
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.76%	74.16%	—	39.07%	20,363	28,609	129,321	22.06%
延滞	47.62%	76.11%	—	207.84%	533	36	441	8.12%
デフォルト	100.00%	96.87%	68.29%	11.52%	1,269	475	403	117.84%
合計	5.61%	74.95%	—	40.01%	22,166	29,120	130,166	22.31%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.39%	43.39%	—	44.81%	135,926	429	365	92.21%
延滞	59.91%	46.20%	—	107.77%	694	122	—	—
デフォルト	100.00%	54.98%	37.68%	71.43%	3,868	547	49	95.31%
合計	4.80%	43.77%	—	46.00%	140,489	1,098	415	92.57%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,573	843,716	843,716	100.00%
非延滞	1.33%	52.33%	—	48.20%	35,854	1,415	15,157	8.74%
延滞	29.99%	55.34%	—	133.86%	611	12	34	29.82%
デフォルト	100.00%	63.78%	53.11%	141.45%	1,669	—	19	0.00%
合計	0.33%	2.30%	—	2.33%	62,709	845,143	858,927	98.38%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。  
 ※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。  
 （「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）  
 ※購入債権は含んでいません。  
 ※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。  
 また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成20年度	イ 直前期の損失の実績値 平成21年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	207,714	207,481	▲233
ソブリン向けエクスポージャー	61	103	42
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,212	8,093	881
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,053	1,808	▲244
その他リテール向けエクスポージャー	7,302	3,238	▲4,063

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成20年度、平成21年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生が増加したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成20年度			平成21年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (20/3時点)	イ 実績値 (20/4~21/3)	アイ 差額	ア 推計値 (21/3時点)	イ 実績値 (21/4~22/3)	アイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	86,929	207,714	▲120,785	184,534	207,481	▲22,946
ソブリン向けエクスポージャー	603	61	542	465	103	361
金融機関等向けエクスポージャー	123	—	123	196	0	196
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	25	—	25	115	0	115
居住用不動産向けエクスポージャー	14,158	7,212	6,945	10,321	8,093	2,228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,052	2,053	2,998	4,859	1,808	3,050
その他リテール向けエクスポージャー	6,189	7,302	▲1,112	5,843	3,238	2,605

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。  
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成20年度				平成21年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	883,654	929,238	821,710	—	926,308	874,841	750,380	—
基礎的內部格付手法が適用されるポートフォリオ	883,654	929,238	821,710	—	926,308	874,841	750,380	—
事業法人向けエクスポージャー	22,832	929,238	249,738	—	23,960	874,841	252,878	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	499,584	—	7	—	415,820	—
金融機関等向けエクスポージャー	18,361	—	—	—	34,051	—	3,086	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,071	—	—	—	1,756	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,569	—	—	—	8,146	—
その他リテール向けエクスポージャー	842,453	—	61,746	—	868,290	—	68,692	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上方向調整を行っている場合は、当該上方向調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことです。

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	34,081	30,238
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	110,672	100,186
派生商品取引	110,672	100,186
外国為替関連取引	89,901	83,039
金利関連取引	20,770	17,147
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	423	695
自行預金	423	695
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	110,249	99,491
派生商品取引	110,249	99,491
外国為替関連取引	89,901	82,809
金利関連取引	20,347	16,682
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当連結グループが投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	245,199		185,370	
(1) 主な原資産の種類別	245,199		185,370	
リース料	14,735		8,343	
クレジット	18,961		9,454	
消費者ローン	678		194	
不動産ノンリコースローン	112,159		92,868	
アパートローン	18,584		15,602	
住宅ローン	50,362		42,656	
中小企業貸付	10,052		5,676	
信用リスクポートフォリオ	3,602		2,899	
商業用不動産	10,581		7,568	
手形債権	(注) —		(注) —	
その他	5,480		105	
(2) リスク・ウェイトの区分	245,199	2,982	185,370	2,572
7%	110,926	658	76,103	451
8%	1,405	9	1,304	8
12%	9,036	91	2,694	27
15%	200	2	3,099	39
20%	118,486	2,009	39,552	670
25%	3,097	65	60,183	1,275
35%	1,488	44	1,649	48
75%	—	—	782	49
100%	367	31	—	—
250%	—	—	—	—
425%	191	68	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	689		737	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	481		445	
その他	208		291	

(注) 連結では証券化エクスポージャーではなく、購入債権として取扱っているため、単体で計上されている残高が計上されていません。

■銀行勘定における株式等エクスポージャーに関する事項		
	(単位：百万円)	
	平成20年度	平成21年度
連結貸借対照表計上額	88,570	93,076
上場している株式等エクスポージャー	75,714	79,947
非上場の株式等エクスポージャー	12,855	13,128
時価額	88,570	93,076
上場している株式等エクスポージャー	75,714	79,947
非上場の株式等エクスポージャー	12,855	13,128
売却および償却に伴う損益の額	7,655	▲3,183
評価損益の額	18,014	27,678
連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない額	18,014	27,678
連結貸借対照表および連結損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第6条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	88,570	93,076
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	66,638	67,078
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	203	626
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	203	626
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	21,727	25,370
自己資本控除した株式等エクスポージャー	877	874

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。

(注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。

(注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。(平成26年6月30日までの経過措置)

■信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額		
信用リスク・アセットのみなし計算が適用される、いわゆるファンド（投資信託等の複数の資産を裏付けとする資産）の残高は以下のとおりです。		
	(単位：百万円)	
	平成20年度	平成21年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,339	15,942
オン・バランス資産項目/オフ・バランス資産項目別	21,339	15,942
オン・バランス資産項目	13,730	10,102
オフ・バランス資産項目	7,608	5,840
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,339	15,942
ルック・スルー方式（注1）	3,627	—
修正単純過半数方式（注2）	11,208	12,019
マンドート方式（注3）	—	38
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,502	3,884
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	4,001	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。

(注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。

(注5) ファンド内に証券化商品（メザン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

(注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

■単体自己資本比率（国内基準） （単位：百万円）

		平成20年度	平成21年度
基本的項目 (Tier I)	資本	82,329	82,329
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	60,479	60,479
	その他資本剰余金	1	1
	利益準備金	46,520	46,520
	その他利益剰余金	323,220	182,842
	優先出資証券	50,000	50,000
	自己株式 (▲)	—	—
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (▲)	165,762	6,010
	その他有価証券の評価差損 (▲)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (▲)	—	—
	のれん相当額 (▲)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (▲)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (▲)	—	—
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額 (▲)	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (▲)	—	—	
計 (A)	396,788	416,162	
補完的項目 (Tier II)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注1)	50,000	50,000
	ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券の (A) に対する割合	12.60%	12.01%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	35,544	35,334
	一般貸倒引当金 (注2)	—	—
	適格引当金が期待損失額を上回る額	12,411	12,400
控除項目	負債性資本調達手段等	150,000	160,000
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株 (注4)	150,000	160,000
	計 (B)	197,956	207,735
自己資本額	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	105,000	104,000
	自己資本控除として取り扱う特定貸付債権および株式等エクスポージャーの額	5,796	5,699
	内部格付手法採用行において、期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額	—	—
	PD/LGD方式の適用対象となる株式等エクスポージャーの期待損失額	1,305	752
リスク・アセット等	基本的項目からの控除分を除く、自己資本控除とされる証券化エクスポージャーおよび信用補完機能を持つI/Oストリップス	689	737
	計 (C)	112,791	111,189
	(A) + (B) - (C) (D)	481,953	512,708
	資産 (オン・バランス) 項目	3,891,730	3,912,266
	オフ・バランス取引等項目	248,515	224,033
リスク・アセット等	信用リスク・アセットの額 (E)	4,140,245	4,136,300
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	234,947	235,887
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	18,795	18,870
	旧所要自己資本の額に告示に定める率を乗じて得た額が新所要自己資本の額を上回る額に25.0を乗じて得た額 (H)	—	—
	計 ((E) + (F) + (H)) (I)	4,375,193	4,372,187
単体自己資本比率 (国内基準) = (D) / (I) × 100%	11.01%	11.72%	
単体基本的項目比率 = (A) / (I) × 100%	9.06%	9.51%	

(注1) 自己資本比率告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む）です。

(注2) 自己資本比率告示第151条第1項に基づき、標準的手法により算出される信用リスク・アセットの額に対応するものとして区分した一般貸倒引当金です。

(注3) 自己資本比率告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものです。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

(注4) 自己資本比率告示第41条第1項第4号および第5号に掲げるものです。

ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られています。

■自己資本の充実度に関する事項（所要自己資本の額）		
	(単位：百万円)	
	平成20年度	平成21年度
信用リスクに対する所要自己資本の額	645,136	598,727
標準的手法が適用されるポートフォリオ（注1）	235	216
銀行資産のうち内部格付手法の適用除外資産	235	216
銀行資産のうち内部格付手法の段階的適用資産	—	—
内部格付手法が適用されるポートフォリオ（注2）	644,901	598,511
事業法人向けエクスポージャー（注3）	410,667	374,769
ソブリン向けエクスポージャー	6,663	6,778
金融機関等向けエクスポージャー	112,945	110,492
居住用不動産向けエクスポージャー	37,708	40,329
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	3,894	3,224
その他リテール向けエクスポージャー	12,423	11,054
証券化エクスポージャー	3,707	3,322
株式等エクスポージャー	13,594	10,847
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注4）	3,625	3,488
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	67	210
うち、簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	67	210
うち、内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	9,358	6,621
その他（リスク・ウェイトの上限を適用する株式等エクスポージャー）	—	—
控除項目となる株式等エクスポージャー	543	527
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド）	10,253	5,435
購入債権	11,288	10,530
その他資産	21,755	21,726
マーケット・リスクに対する所要自己資本の額		
標準的方式		
金利リスク		
株式リスク		
外国為替リスク		
コモディティ・リスク		
オプション取引		
内部モデル方式		
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	18,795	18,870
粗利益配分手法	18,795	18,870
単体総所要自己資本額（注5）	350,015	349,775

マーケット・リスクは算入していません

- (注1) 標準的手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (信用リスク・アセットの額) × 8%
- (注2) 基礎的的内部格付手法が適用されるポートフォリオについては、次の算式に基づき算出しています。  
 (所要自己資本の額) = (スケーリング・ファクター考慮後の信用リスク・アセットの額) × 8% + (期待損失額) + (自己資本控除額)  
 ※スケーリング・ファクターとは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです。
- (注3) 事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーおよび特定貸付債権を含みます。
- (注4) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）
- (注5) 総所要自己資本額は、次の算式に基づき算出しています。  
 (総所要自己資本の額) = (自己資本比率算式の分母の額) × 8%



■信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高およびエクスポージャーの主な種類別の内訳 (単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)	期末残高	うち貸出金等 (注1)	うち債券	うちOTC デリバティブ	デフォルトした エクスポージャー (注2)
信用リスクに関するエクスポージャー	9,517,681	8,221,580	1,185,428	110,672	340,845	9,621,141	8,241,063	1,279,891	100,186	223,989
標準的手法が適用されるエクスポージャー	3,362	2,534	—	828	—	3,401	2,609	—	792	—
内部格付手法が適用されるエクスポージャー	9,514,319	8,219,046	1,185,428	109,844	340,845	9,617,739	8,238,453	1,279,891	99,394	223,989
地域別										
国内	9,165,151	8,118,736	979,548	66,867	340,250	9,296,776	8,126,581	1,109,899	60,294	223,989
うち福岡県内	5,021,008	4,935,902	57,898	27,208	131,206	4,974,165	4,895,918	51,397	26,849	94,939
うち九州圏内（除く福岡県）	752,202	744,133	1,762	6,306	174,867	657,375	647,887	2,305	7,182	97,529
うち上記以外	3,391,940	2,438,700	919,887	33,352	34,175	3,665,235	2,582,775	1,056,196	26,263	31,520
国外	349,167	100,310	205,880	42,976	595	320,963	111,871	169,991	39,099	—
業種別										
製造業	656,244	633,334	15,917	6,992	49,838	619,241	600,500	12,342	6,398	35,984
農業・林業	8,799	8,733	—	66	297	10,890	10,818	—	72	489
漁業	16,812	16,812	—	—	6,498	13,389	13,389	—	—	4,351
鉱業	6,466	6,406	60	—	826	6,018	5,958	60	—	639
建設業	231,944	230,020	1,777	146	28,654	203,874	201,354	2,371	147	14,056
電気・ガス・熱供給・水道業	82,166	68,595	13,571	—	—	65,619	54,688	10,930	—	—
情報通信業	39,630	38,350	1,279	—	1,358	44,377	43,148	1,228	—	1,059
運輸業	311,079	298,406	9,476	3,196	15,350	306,345	296,424	5,021	4,899	12,173
卸売・小売業	915,835	880,479	11,214	24,142	59,820	856,099	822,259	9,220	24,619	50,470
金融・保険業	1,127,556	514,679	539,721	73,155	7,743	873,898	363,279	449,751	60,868	849
不動産業	1,025,434	1,003,588	21,375	471	65,730	1,014,294	978,520	35,163	610	46,578
各種サービス業	1,600,524	1,048,940	549,911	1,672	98,515	2,000,849	1,267,594	731,543	1,711	53,862
国・地方公共団体	748,012	726,889	21,123	—	—	796,576	774,252	22,257	66	142
個人	2,359,313	2,359,313	—	—	6,212	2,448,142	2,448,142	—	—	3,331
その他（注3）	384,496	384,496	—	—	—	358,121	358,121	—	—	—
残存期間別（注4）										
1年以下	2,258,409	2,089,888	154,339	14,181	216,456	2,253,018	2,133,198	108,458	11,361	135,139
1年超3年以下	862,580	657,009	179,471	26,099	18,065	868,876	682,118	154,029	32,728	11,488
3年超5年以下	924,118	772,452	123,049	28,615	22,693	940,745	729,284	188,697	22,763	12,392
5年超7年以下	616,364	401,602	200,746	14,016	14,278	557,154	331,871	213,878	11,404	7,196
7年超10年以下	1,104,346	699,537	382,489	22,319	17,015	1,285,490	708,550	560,282	16,657	13,259
10年超	2,421,230	2,271,286	145,332	4,612	50,233	2,387,947	2,328,921	54,545	4,479	42,569
期間の定めのないもの	1,327,269	1,327,269	—	—	2,102	1,324,507	1,324,507	—	—	1,943

(注1) 「貸出金等」には貸出金に加え、株式・預け金等のオン・バランス取引とデリバティブを除くオフ・バランス取引（コミットメント未実行額等）を含みます。

(注2) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについては、延滞期間が3ヵ月以上のエクスポージャーを記載しています。

(注3) その他には、土地・建物等のほか、(社)新金融安定化基金等の公益法人への出資のように業種分けが困難なものが含まれています。

(注4) 残存期間は、最終期日により判定しています。

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーは含んでいません。

■一般貸倒引当金、個別貸倒引当金および特定海外債権引当勘定の期末残高および期中の増減額 (単位：百万円)

	平成20年度				平成21年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	27,186	42,859	3,899	23,286	42,859	42,859	54,380	2,915	39,943	54,380
個別貸倒引当金	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	68,397	119,617	10,290	58,107	119,617	119,617	100,114	9,902	109,714	100,114

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

### ■個別貸倒引当金の地域別、業種別期末残高および期中の増減額

(単位：百万円)

	平成20年度					平成21年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
個別貸倒引当金	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
地域別										
国内	41,210	76,758	6,390	34,820	76,758	76,758	45,733	6,987	69,770	45,733
（うち福岡県内）	33,672	32,242	5,674	27,997	32,242	32,242	15,641	3,050	29,191	15,641
（うち九州圏内（除く福岡県））	5,394	37,888	229	5,164	37,888	37,888	22,162	3,260	34,627	22,162
（うち上記以外）	2,144	6,628	486	1,658	6,628	6,628	7,929	676	5,951	7,929
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別										
製造業	5,280	11,497	610	4,670	11,497	11,497	5,275	939	10,557	5,275
農業・林業	1	84	0	0	84	84	139	—	84	139
漁業	—	250	—	—	250	250	329	—	250	329
鉱業	83	424	—	83	424	424	93	1	422	93
建設業	1,822	2,469	358	1,464	2,469	2,469	2,280	1,080	1,388	2,280
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	988	137	277	710	137	137	119	—	137	119
運輸業	1,047	3,457	37	1,009	3,457	3,457	1,423	46	3,410	1,423
卸売・小売業	7,148	10,199	1,511	5,637	10,199	10,199	8,515	739	9,459	8,515
金融・保険業	6,259	870	3,002	3,257	870	870	18	—	870	18
不動産業	8,064	16,333	4	8,059	16,333	16,333	10,243	1,421	14,911	10,243
各種サービス業	9,229	28,821	473	8,756	28,821	28,821	16,014	2,381	26,439	16,014
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	558	1,854	112	445	1,854	1,854	1,275	376	1,478	1,275
その他	725	357	—	725	357	357	3	—	357	3

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

### ■業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

業種	平成20年度	平成21年度
製造業	1,547	1,459
農業・林業	—	—
漁業	—	—
鉱業	—	—
建設業	3	782
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業	—	—
卸売・小売業	—	52
金融・保険業	5,699	151
不動産業	—	609
各種サービス業	25	2,247
国・地方公共団体	—	—
個人	10	16
その他	—	—
合計	7,285	5,320

※信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーおよび証券化エクスポージャーに対する引当金は含んでいません。

**■標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの額** (単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
	期末残高（注）	うち外部格付参照	期末残高（注）	うち外部格付参照
0%	—	—	—	—
10%	—	—	—	—
20%	—	—	—	—
35%	—	—	—	—
50%	—	—	—	—
75%	—	—	—	—
100%	2,939	—	2,706	—
150%	—	—	—	—
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
計	2,939	—	2,706	—

※証券化エクスポージャーは含んでいません。

※リスク・ウェイトの区分には、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

**■スロットティング・クライテリアに割当てられた特定貸付債権についてリスク・ウェイトの区分ごとの残高**
**I. プロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付け** (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	50%	28,481	—	37,765	—
	2年半以上	70%	24,250	—	8,334	—
良	2年半未満	70%	15,816	—	25,422	—
	2年半以上	90%	25,947	—	25,872	—
可	—	115%	10,398	—	19,392	—
弱い	—	250%	1,634	—	7,011	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			106,528	—	123,797	—

**II. ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け** (単位：百万円)

スロットティング・クライテリア	残存期間	リスク・ウェイトの区分	平成20年度		平成21年度	
			オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
優	2年半未満	70%	14,182	1,357	7,311	1,766
	2年半以上	95%	6,666	6,269	5,020	2,502
良	2年半未満	95%	6,412	1,491	—	—
	2年半以上	120%	—	—	—	—
可	—	140%	4,405	1,200	2,337	2,001
弱い	—	250%	—	—	—	—
デフォルト	—	0%	—	—	—	—
合計			31,666	10,318	14,669	6,269

**■マーケット・ベース方式の簡易手法が適用される株式等エクスポージャーについてリスク・ウェイトの区分ごとの残高** (単位：百万円)

エクスポージャーの区分	リスク・ウェイトの区分	平成20年度	平成21年度
上場	300%	—	—
非上場	400%	198	620
合計		198	620

■事業法人等向けエクスポージャーおよびPD/LGD方式を適用する株式等エクスポージャーについて、格付ごとのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.45%	26.18%	770,265	70,869
格付5～7	正常先	0.85%	41.35%	76.52%	1,558,513	90,399
格付8	要注意先	11.20%	41.40%	175.89%	652,054	13,763
格付9～12	要管理先以下	100.00%	42.69%	(注) ー	337,792	1,431
合 計					3,318,625	176,464

平成21年度 (単位：百万円)

事業法人向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.09%	44.37%	26.43%	716,099	89,645
格付5～7	正常先	1.07%	41.34%	82.52%	1,517,677	95,974
格付8	要注意先	12.24%	41.51%	180.41%	653,182	14,732
格付9～12	要管理先以下	100.00%	43.20%	(注) ー	220,691	1,442
合 計					3,107,650	201,794

平成20年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.49%	2.59%	2,176,852	8,234
格付5～7	正常先	1.27%	45.00%	86.17%	3,312	41
格付8	要注意先	10.56%	44.99%	208.51%	8,590	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					2,188,755	8,275

平成21年度 (単位：百万円)

ソブリン向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.00%	45.43%	2.37%	2,636,061	7,330
格付5～7	正常先	0.75%	45.00%	89.76%	6,158	24
格付8	要注意先	10.51%	44.99%	207.44%	5,570	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	141	ー
合 計					2,647,931	7,355

平成20年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.04%	47.49%	17.00%	379,002	150,698
格付5～7	正常先	0.47%	19.09%	28.68%	19,846	3,773
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	100.00%	45.00%	(注) ー	100	ー
合 計					398,949	154,472

平成21年度 (単位：百万円)

金融機関等向け エクスポージャー	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	LGDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	EADの推計値	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目
格付1～4	正常先	0.06%	48.30%	21.80%	186,987	175,051
格付5～7	正常先	0.71%	45.00%	66.69%	ー	1,350
格付8	要注意先	ー	ー	ー	ー	ー
格付9～12	要管理先以下	ー	ー	(注) ー	ー	ー
合 計					186,987	176,401

平成20年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.94%	258.20%	3,721
格付8	要注意先	10.68%	479.83%	13,113
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				34,073

平成21年度 (単位：百万円)

株式等エクスポージャー (PD/LGD方式)	債務者区分等	PDの推計値の 加重平均値	リスク・ウェイトの 加重平均値	残高
格付5～7	正常先	0.83%	247.63%	6,465
格付8	要注意先	10.70%	480.03%	7,191
格付9～12	要管理先以下	100.00%	(注) ー	0
合 計				28,200

(注) 基礎的内部格付手法を適用しているため、デフォルトした事業法人等向けエクスポージャーおよび株式等エクスポージャーの信用リスク・アセットは計上していません。

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケール・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケール・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセットの額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※事業法人向けエクスポージャーにはスロットティング・クライテリアで信用リスク・アセットを算出する特定貸付債権および購入債権は含んでいません。

■リテール向けエクスポージャーについてプール単位でのパラメータの推計値およびリスク・ウェイト等

平成20年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.40%	43.07%	—	25.25%	1,327,233			
延滞	34.85%	42.74%	—	222.84%	13,900			
デフォルト	100.00%	43.14%	39.83%	43.91%	9,097			
合計	1.42%	43.07%	—	27.41%	1,350,230			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	2.11%	74.59%	—	45.03%	21,840	28,532	129,958	21.95%
延滞	52.24%	76.84%	—	199.00%	578	36	514	7.16%
デフォルト	100.00%	94.45%	24.48%	20.09%	317	629	500	125.79%
合計	4.49%	74.98%	—	46.40%	22,735	29,199	130,973	22.29%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.48%	40.31%	—	43.05%	131,268	443	452	70.26%
延滞	54.96%	35.53%	—	90.13%	732	—	—	—
デフォルト	100.00%	57.18%	46.51%	87.36%	6,003	249	0	0.00%
合計	6.21%	41.04%	—	45.30%	138,004	693	452	70.23%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.08%	0.00%	—	0.00%	25,510	816,942	816,942	100.00%
非延滞	1.60%	59.67%	—	57.95%	37,566	1,509	14,531	10.37%
延滞	31.79%	60.89%	—	147.95%	741	12	0	8,648.98%
デフォルト	100.00%	56.20%	49.41%	90.05%	1,098	—	18	0.00%
合計	0.29%	2.76%	—	2.80%	64,916	818,465	831,492	98.43%

平成21年度

(単位：百万円)

資産区分等	PDの推計値の加重平均値	LGDの推計値の加重平均値	Eldefaultの推計値の加重平均値	リスク・ウェイトの加重平均値	EADの推計値		コミットメント	
					オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	未引出額	掛目の推計値の加重平均値
居住用不動産向けエクスポージャー								
非延滞	0.41%	42.00%	—	25.42%	1,391,851			
延滞	34.08%	41.86%	—	218.25%	14,277			
デフォルト	100.00%	42.11%	38.92%	42.30%	11,626			
合計	1.57%	42.00%	—	27.50%	1,417,754			
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー								
非延滞	1.77%	74.16%	—	39.09%	20,363	28,530	129,321	22.06%
延滞	47.64%	76.11%	—	207.81%	533	35	441	8.12%
デフォルト	100.00%	92.91%	28.06%	26.15%	293	475	403	117.84%
合計	3.79%	74.47%	—	40.81%	21,190	29,041	130,166	22.31%
その他リテール向けエクスポージャー（事業性）								
非延滞	1.39%	43.39%	—	44.81%	135,926	429	365	92.21%
延滞	57.45%	39.59%	—	98.46%	694	—	—	—
デフォルト	100.00%	54.98%	37.68%	71.43%	3,868	547	49	95.31%
合計	4.74%	43.73%	—	45.90%	140,489	976	415	92.57%
その他リテール向けエクスポージャー（非事業性）								
総合口座貸越	0.07%	0.00%	—	0.00%	24,573	843,716	843,716	100.00%
非延滞	1.33%	52.28%	—	48.15%	35,854	1,325	15,157	8.74%
延滞	30.01%	55.31%	—	133.78%	611	10	34	29.82%
デフォルト	100.00%	50.86%	44.08%	89.82%	1,230	—	19	0.00%
合計	0.28%	2.24%	—	2.18%	62,270	845,051	858,927	98.38%

※パラメータの推計値やリスク・ウェイトには、信用リスク削減手法の効果を勘案しています。

※リスク・ウェイトは、スケールリング・ファクターを乗じた後の信用リスク・アセットの額をEADで除して算出しています。

（「スケールリング・ファクター」とは、所要自己資本の水準調整のため、内部格付手法において信用リスク・アセット額（分母）に乘じる一定の掛け目（1.06）のことです）

※購入債権は含んでいません。

※コミットメントにかかるEADの推計値は、コミットメント未引出額ではなく、コミットメント極度額に掛目を乗じて算出しています。

また、コミットメントの掛目の推計値の加重平均値は、EADを未引出額で除算した逆算値を計上しています。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの直前期における損失の実績値および当該実績値と過去の実績値との対比並びに要因分析

（単位：百万円）

資産区分	ア 過去の損失の実績値 平成20年度	イ 直前期の損失の実績値 平成21年度	イーア 差額
事業法人向けエクスポージャー	207,658	207,440	▲218
ソブリン向けエクスポージャー	61	103	42
金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	—	—	—
居住用不動産向けエクスポージャー	7,211	8,092	881
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	2,048	1,804	▲244
その他リテール向けエクスポージャー	7,297	3,233	▲4,063

※損失とは直接償却、部分直接償却、個別貸倒引当金（デフォルト債権の一般貸倒引当金を含む）、債権売却時の売却損等です。  
※株式等エクスポージャーの損失の実績値には、価格変動リスクの実現のみによる売却損や償却は含んでいません。

●要因分析

〈事業法人向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が減少しました。

〈ソブリン向け〉

デフォルト債権の増加により、貸倒引当金が増加したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈金融機関等向け〉〈株式等（PD/LGD方式適用）〉

平成20年度、平成21年度とも損失の実績はございません。

〈居住用不動産向け〉

順調に残高が増加する一方で、同様にデフォルト債権も増加したことを主因とし、貸倒引当金の残高および債権売却に伴う損失発生が増加したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が増加しました。

〈適格リボルビング型リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が減少しました。

〈その他リテール向け〉

デフォルト債権の減少により、貸倒引当金が減少したため、平成21年度末は平成20年度末と比較して、損失実績額が大幅に減少しました。

■内部格付手法を適用する資産区分ごとの長期にわたる損失額の推計値と実績値の対比

（単位：百万円）

資産区分	平成20年度			平成21年度		
	損失額			損失額		
	ア 推計値 (20/3時点)	イ 実績値 (20/4~21/3)	アーイ 差額	ア 推計値 (21/3時点)	イ 実績値 (21/4~22/3)	アーイ 差額
事業法人向けエクスポージャー	85,803	207,658	▲121,855	183,398	207,440	▲24,041
ソブリン向けエクスポージャー	603	61	542	465	103	361
金融機関等向けエクスポージャー	123	—	123	194	—	194
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式）	67	—	67	1,305	—	1,305
居住用不動産向けエクスポージャー	14,157	7,211	6,945	10,321	8,092	2,228
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	5,046	2,048	2,998	4,854	1,804	3,049
その他リテール向けエクスポージャー	6,180	7,297	▲1,116	5,839	3,233	2,605

※「イ 実績値」は【直近2半期分のフロー（償却とバルク売却損の合計値）+直近期末のストック（貸倒引当金）】により算出したものです。  
※ふくおか債権回収の購入債権の適格引当金（期待損失額を上限としたディスカウント部分）相当分を、実績値との比較のため期待損失額から除いています。

■信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

（単位：百万円）

	平成20年度				平成21年度			
	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	適格資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額	883,654	928,797	821,710	—	926,308	874,479	750,380	—
基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオ	883,654	928,797	821,710	—	926,308	874,479	750,380	—
事業法人向けエクスポージャー	22,832	928,797	249,738	—	23,960	874,479	252,878	—
ソブリン向けエクスポージャー	7	—	499,584	—	7	—	415,820	—
金融機関等向けエクスポージャー	18,361	—	—	—	34,051	—	3,086	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—	—	2,071	—	—	—	1,756	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—	8,569	—	—	—	8,146	—
その他リテール向けエクスポージャー	842,453	—	61,746	—	868,290	—	68,692	—
標準的手法が適用されるポートフォリオ	—	—	—	—	—	—	—	—

※適格金融資産担保については、ボラティリティ調整率によるエクスポージャーの額の上調調整を行っている場合は、当該上調調整額に相当する額を減額しています。

※貸出金と自行預金の相殺は含んでいません。

※ボラティリティ調整率とは、エクスポージャーまたは適格金融資産担保の価格変動リスクを勘案してエクスポージャーまたは適格金融資産担保の額を調整するための値のことであり、

※適格金融資産担保の例としては、自行預金、国債、上場株式・債券等を担保とする場合があります。また、適格資産担保の例としては不動産担保、船舶担保等があります。

■派生商品取引および長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項 (単位：百万円)

	平成20年度	平成21年度
I グロス再構築コストの合計額（マイナスの値は除く）	34,081	30,238
II 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案前の与信相当額	110,672	100,186
派生商品取引	110,672	100,186
外国為替関連取引	89,901	83,039
金利関連取引	20,770	17,147
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
III Iに掲げる合計額およびグロスのアドオン（注）の合計額からIIに掲げる額を差し引いた額	—	—
IV 担保の種類別の額	423	695
自行預金	423	695
V 信用リスク削減手法（担保）の効果勘案後の与信相当額	110,249	99,491
派生商品取引	110,249	99,491
外国為替関連取引	89,901	82,809
金利関連取引	20,347	16,682
株式関連取引	—	—
貴金属関連取引	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—
クレジット・デリバティブ	—	—
長期決済期間取引	—	—
VI 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—
プロテクションの提供	—	—
プロテクションの購入	—	—
VII 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額	—	—

※与信相当額の算出には、カレント・エクスポージャー方式を採用しています。  
 (注) カレント・エクスポージャー方式では、次の算式により与信相当額を算出しており、下線の部分をアドオンといいます。  
 たとえば残存期間1年以内の外国為替関連取引の派生商品取引の掛け目は1.0%です。  
 与信相当額＝再構築コスト(>0)＋想定元本額×一定の掛け目

■証券化エクスポージャーに関する事項

当行が投資家である証券化エクスポージャー (単位：百万円)

	平成20年度		平成21年度	
	期末残高	所要自己資本の額	期末残高	所要自己資本の額
保有する証券化エクスポージャー	251,114		187,455	
(1) 主な原資産の種類別	251,114		187,455	
リース料	14,735		8,343	
クレジット	18,961		9,454	
消費者ローン	678		194	
不動産ノンリコースローン	112,159		92,868	
アパートローン	18,584		15,602	
住宅ローン	50,362		42,656	
中小企業貸付	10,052		5,676	
信用リスクポートフォリオ	3,602		2,899	
商業用不動産	10,581		7,568	
手形債権	5,915		2,085	
その他	5,480		105	
(2) リスク・ウェイトの区分	251,114	3,017	187,455	2,585
7%	116,841	693	78,188	464
8%	1,405	9	1,304	8
12%	9,036	91	2,694	27
15%	200	2	3,099	39
20%	118,486	2,009	39,552	670
25%	3,097	65	60,183	1,275
35%	1,488	44	1,649	48
75%	—	—	782	49
100%	367	31	—	—
250%	—	—	—	—
425%	191	68	—	—
自己資本控除した証券化エクスポージャー	689		737	
主な原資産の種類別				
信用リスクポートフォリオ	481		445	
その他	208		291	

	平成20年度	平成21年度
貸借対照表計上額	103,309	101,715
上場している株式等エクスポージャー	75,365	79,570
非上場の株式等エクスポージャー	27,944	22,145
時価額	103,309	101,715
上場している株式等エクスポージャー	75,365	79,570
非上場の株式等エクスポージャー	27,944	22,145
売却および償却に伴う損益の額	7,656	▲3,663
評価損益の額	18,063	27,706
貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない額	18,063	27,706
貸借対照表および損益計算書で認識されない額	—	—
自己資本比率告示第18条第1項第1号の規定により補完的項目に算入した額（注1）	—	—
信用リスク・アセットの額の算出方式別の株式等エクスポージャーの額	103,309	101,715
自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャー（注2）	67,981	68,393
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー	200	622
簡易手法が適用される株式等エクスポージャー	200	622
内部モデル手法が適用される株式等エクスポージャー	—	—
PD/LGD方式が適用される株式等エクスポージャー	35,128	32,700
自己資本控除した株式等エクスポージャー	877	874

※上場している株式等エクスポージャーについて株価と公正価値が大きく乖離したものはありません。  
 (注1) 国際統一基準適用行は、その他有価証券について貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した差額が正の値である場合、当該差額の45%に相当する額を補完的項目に算入できます。当行は国内基準適用行のため、当該金額を補完的項目に算入していません。  
 (注2) 平成16年9月30日以前から継続保有している株式等エクスポージャーについて、当該エクスポージャーの額に100%のリスク・ウェイトを乗じて得た額を信用リスク・アセットの額としているものです。（平成26年6月30日までの経過措置）

	平成20年度	平成21年度
信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額	21,339	15,942
オン・バランス資産項目／オフ・バランス資産項目別	21,339	15,942
オン・バランス資産項目	13,730	10,102
オフ・バランス資産項目	7,608	5,840
信用リスク・アセットの額の算出方式別	21,339	15,942
ルックスルー方式（注1）	3,627	—
修正単純過半数方式（注2）	11,208	12,019
マンドート方式（注3）	—	38
内部モデル方式（注4）	—	—
簡便方式（リスク・ウェイト：400%）（注5）	2,502	3,884
簡便方式（リスク・ウェイト：1,250%）（注6）	4,001	—

(注1) ファンド内の個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注2) ファンドがすべて株式等エクスポージャーで構成されているとみなし、300%（上場株式のみで構成されている場合）または400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注3) ファンドの運用基準（マンドート）に基づき、ファンドの資産構成を保守的に仮定し、個々の資産の信用リスク・アセットの額を算出し、足し上げる方式です。  
 (注4) 内部（VaR）モデルの利用に関し、金融庁の承認を受けている場合で、一定の要件を満たしたファンドの時価の変動率から、所要自己資本を算出する方式です。  
 (注5) ファンド内に証券化商品（メザニン部分、劣後部分）や不良債権等の高リスク商品が含まれないことが確認できる場合に400%のリスク・ウェイトを適用する方式です。  
 (注6) ファンドに対して上記方式のいずれも適用できない場合、1,250%のリスク・ウェイトを適用する方式です。

	平成20年度	平成21年度
10BPV	▲5,106	▲7,746
VaR（信頼区間99%、保有期間3ヵ月）	▲36,455	▲52,266

※連結子会社等の保有する金利リスク量は極めて僅少であること等の理由から、現状は当行単体の金利リスクに関してのみ、内部管理上、金利リスク量を計測しています。  
 なお、平成20年10月よりリスク計測手法をヒストリカル法に変更するとともに、コア預金についてもアウトライヤー基準における標準方式により織り込んでいます。